

現代アメリカの経済政策と産業空洞化 (IV)

——フロート制下におけるアメリカ経済——

小松 聰

第一章 高圧的経済政策の展開

第一節 戦後アメリカ資本主義の構造

第二節 IMF体制とフロート制

第三節 フロート制下の内需主導型経済発展 (以上第三十二号)

第二章 アメリカ産業の空洞化

第一節 フロート制の機能

第二節 アメリカ産業の衰退

1 蓄積停滞体質——IME化投資の遅滞——

2 国内産業空洞化の進展

外国産業による圧迫 (以上第三十四号)

多国籍企業化の進展

現代アメリカの経済政策と産業空洞化 (IV)

3 国内産業の供給力低下（以上第三十五号）

第三章 内需主導型経済発展の限界

第一節 レーガノミックスの対外的側面

1 フロート制とレーガノミックス

七〇年代の「ビナイン・ネグレクト」政策

八〇年代レーガノミックスの為替政策

2 国際金融のネットワーク

五〇—六〇年代

七〇年代

八〇年代

3 国際金融とアメリカ経済

第二節 アメリカの純債務国化

1 対外債務の累増

2 国際収支構造の実質的破綻

第三節 スペンディング政策の限界（以上本号）

第四章 経済政策の転換—蓄積構造の変化—

結び—ポスト・アメリカ資本主義の時代

第三章 内需主導型経済発展の限界

第一節 レーガノミックスの対外的側面

―国際金融ネットワーク―

前述のように八〇年代のアメリカ・レーガノミックスは、国内産業の生産力ないし供給力欠如の条件のなかにおけるフロート制下での積極的有効需要拡大^{II}経済成長政策であった。総需要管理政策を基軸とする内需主導型経済としては、五〇―六〇年代のばあいのそれと同様であったにしても八〇年代にはスペンディング拡大に対応する国内生産力基盤が欠如していた点で、前者のそれとは決定的に性格を異にしていたのである。その意味で八〇年代のレーガノミックスは、いわば無理押しのスペンディング強行策であったといえる。レーガノミックスが、たんなる赤字財政手段による有効需要管理政策であったのではなくて、「緊縮的」金融政策と拡大的財政政策という、伝統的なポリシィミックスとは異なる異常な組合せからなり、独特な供給増加・低物価政策を相伴い、さらにフロート制にもとづく外部生産力と外国資本の動員・利用という対外的要因によって支えられた特異な内需主導型経済であったゆえんである。

前述のように七〇年代以降のアメリカの内需主導型経済は、フロート制を前提にし、フロート制を対外的枠組として運営され、展開していた。第二次大戦後五〇―六〇年代にはIMF体制が、七〇年代以降にはフロート制が、アメリカの高圧的経済政策および内需主導型経済にとって適合的な国際通貨体制であったのであり、同国の内需型経済体制を成立させる対外的機構であったのである。以下七〇年代以降のフロート制の機能とアメリカ経済の関係について改めて立入ってみよう。

1 フロート制とレーガノミックス

フロート制は、七〇年代のアメリカにとってドルのフロートダウンのメカニズとして主に機能したのたいてして、八〇年代のレーガノミックスの時期には、むしろドルのフロートアップのメカニズとして作動した。レーガン政権は同制度をドルのフロートアップと柔軟な金融操作手段として―フロート制は金融政策操作の余地を大幅に拡大する(後述)―政策的にフル利用した。

七〇年代の「ビナイン・ネグレクト」政策

まず、一九七一年八月のドル・金兌換停止の断行以降七〇年代末にいたるまで、アメリカ政府は一貫していわゆる「ビナイン・ネグレクト」(Benign Neglect 優雅なる無視)政策をとり、同国国際収支の慢性的赤字に起因するドルのフロートダウンを自由放任して、ドル低下傾向を承認する姿勢を示した。七三年以降、「驚くべきことだが、総フロート下において……米国の経済政策から基本的に国際収支政策がなくなってしまう」た。「為替相場の変動が国際収支の不均衡を解消するのだから、それとは別に国際収支政策を実施する必要はなくなる」(富塚文太郎『ドル体制の矛盾と帰結』、読売新聞社、一九九〇年、一八〇―一八一頁)、国際収支が赤字の時も、対外的制約から解放されて、フロート制固有の対外・対内分離の「隔離効果」によって、対外関係を何ら顧慮することなしに国内均衡優先のマクロ的総需要管理政策が実施されうるとして、「国際収支が赤字の時のもっとも正統的な政策、すなわち財政政策や金融政策……によって行う緊縮政策―引締め政策または需要抑制政策―は、実施する必要はないし、また望ましくもない」(同、一八一頁)とする政策的立場がとられたのであった。

(1) 「ビナイン・ネグレクト」とは、「諸外国が米国の国際収支赤字、ドルの減価……に対して、米政府に事態改

善の措置をとるよう求めたとき、米国が『優しく耳を傾け、しかし事実上それを無視する態度』をとってきたことを指す。『いんぎん無礼』の政策とでも訳しうる（須田美矢子他『現代国際金融論』、日本経済新聞社、一九八三年、三一四頁）。

アメリカの外部に、アメリカ並みかないしそれを上回る高水準の量産型重化学工業生産力が形成された結果、ベトナム戦争末期の七〇年代初頭時点で、IMF固定相場制の下において、国際収支悪化にともなう金の大量流出による対外制約から、アメリカの財政・金融政策はきつく制限されざるをえなくなった。そのためIMF体制は放棄され、七一年八月にドルの金兌換停止が断行され、七三年三月には総フロート制へ移行した。総フロート制の下では、アメリカの国内産業の国際競争力の弱さと国際収支の不均衡は、ドルの伸縮的変動を通して自動的・制度的に調整される。そこでは国際収支赤字↓為替レートの下落↓対外的価格変動調整↓国際収支の自動的均衡化という為替フロート制の調整作用があり、さらにフロート制―国際資金移動の拡大―国際収支不均衡のファイナンスの途も開かれている。それゆえフロート制下では、国際収支赤字のばあいも、対外的制約の桎梏から解放され、国際収支動向を何ら顧慮することなく、アメリカは自国本位のスペンディング拡大⇨経済成長政策を追求しうるのである。もし仮にフロート制とドルのフロートダウン変動のメカニズムがなかったとすれば、七〇年代におけるアメリカ産業競争力の低下⇨貿易赤字、しかもその上に政府の対外資金散布や民間資本流出の国際収支負担が加わっているという条件の下で、アメリカの内需主導型経済発展はとうてい成立ちがたかったのに違いない。フロート制とドルのフロートダウンを自由放任する「ヒナイン・ネグレクト」政策は、アメリカの国際収支の不均衡と同国の総需要拡大政策を両立させ、保障する対外的機構として機能し、国内総需要管理政策と相対応していたのであった。じじつ七〇年代のフォード・カーター

政権による拡張的財政・金融政策及び内需主導型経済の展開と同時平行して、ドルの為替相場は七二―七七年末間に対円レートで一ドル三〇・二・〇円から二四〇・〇円へ二五・八%、対マルクレートも同じく三・二〇マルクから二・一マルクへ五一・七%、実効為替相場で七三―七七年間に六・一%（実質値、多角的貿易加重平均、七三年三月＝一〇〇）、傾向的にフロートダウンしている（IMF方式で算出、後掲第24表参照）。

一九五〇―六〇年代には、IMF・固定相場制が、アメリカの内需主導型経済とアメリカ中心に組織された世界経済成長に適合的なシステムであった。それにたいして、アメリカと日本・西独等非米先進諸国の生産力水準が拮抗するかないしは後者の生産力水準が前者のそれを上回るようになった七〇年代以降には、むしろフロート制が、アメリカのスペンディング経済体制および同国中心に主導される世界経済発展にとって適合的な国際通貨システムであったといえる。外部における優勢な生産力にたいして、ドルのフロート切下げで対抗し、フロート制の枠組みで国内産業の弱体化をカバーしつつ、アメリカは内需主導型経済成長を推進しえたのであった。

ところが、七〇年代末には早くも、そうしたアメリカのドルのフロートダウン容認の「ピナイン・ネグレクト」政策は行詰ってしまい、従前の「国際収支無視の政策」は「否応無しの修正を迫られることになった」（富塚文太郎、前掲、一八〇頁）のであった。

第一に、ドル相場の下落にもかかわらず、アメリカの貿易収支の赤字はなかなか減少せず、却って七七年後半以降には逆に、貿易赤字が大幅に拡大し、ドルの加速的低落が起ってしまった。ドルの対円レートは、七六年末に一ドル＝二九二・八円であったのが七七年末には二四〇・〇円へ、七八年一〇月末には一七六・〇円へこの間じつに六六・四%も一気に急落した。対マルク相場も、七七年一〇月末の一マルク＝四四・七セントから七八年一〇月末には一マル

クリヒ八・一九セントへ二三・四%も下落し、ドルは慘落状態に陥った。

第二に、ドルの急落にともないアメリカの国内物価水準は一挙に上昇した。ドル下落は輸入品価格の騰貴と国内製品価格の引上げを必然的に誘発し、物価インフレを加速化したからである。そして国内インフレがドル下落を促進し、ドル低落と物価インフレが相乗するという深刻な事態が生じた。七八年の消費者物価水準は対前年比九・〇%、七年には同じく一二・一%も上昇している。二桁の物価上昇は政治的に耐えがたいインフレ率水準とみられていた。

第三に、しかもドルの減価は、世界的なドル離れ（ドル売りによる金や円・マルク等他資産への乗り替え）をひき起し、ドル減価→ドル売り→ドル減価の悪循環からドル暴落の危険性がより一層高まった。ドルの崩落はドルの国際通貨からの転落が、アメリカの国際金融上の特権的利益の喪失と世界経済の破滅的混乱を意味するのはいうまでもない。

かくてアメリカがドル相場下落のまま放置しつづけることは、経済的にも政治的にもとうてい許されがたくなった。一ドル二七六・〇円という史上最低値レートをつけ、取引が事実上成立しないほどに為替市場が混乱状態に陥った七八年一〇月三十一日の翌一月一日に、カーター政権はついに強力な「総合ドル防衛」措置を打出し、さらに翌七九年七・八・九月の公定歩合の連続的引上げにひきつづき、七九年一〇月六日には、P・A・ボルカーFRB議長指揮下で「新金融調整政策」が断行された。同時に合わせて七八年一〇月二四日に「新インフレ対策」も実施されている。それら諸政策は、ドル下落歯止めのためのドル防衛とインフレ抑制を直接的目的にし、アメリカ自身による為替市場への直接的介入（三〇〇億ドル規模のドル買い）及び金融引締め（公定歩合の引上げ、マネー・サプライの直接統制強化など）、その他財政引締めや貸金・物価規制も含まれていた。明らかに従来の「ピナイン・ネグレ

クト」政策の放棄¹¹為替政策の転換と金融・財政引締め方針への政策転向を意味していたのである。

(2) くわしくはEco.Rep.of the Presi.1979, Chap.2, 富塚文太郎、前掲、第3章、佐瀬隆夫『アメリカの国際通貨政策』(千倉書房、一九九五年)、第8章など参照。

こうしてアメリカの七〇年代におけるフロート制を前提にし、利用した、積極的な需要拡大策とドルのフロートダウン容認策の組合わせ政策は、結局ドルの急激な下落とインフレの加速化に帰結し、ドル暴落の危機という対外為替関係を直接的制約要因にして、総需要引締め政策への転向を余儀なくしてしまったのである。七八―七九年には、「自由なフロート制についての当局の信仰が終わりを告げ」た。「フロート体制下でも、ドルは国内目的と対外的要請との矛盾から免れえないことを示し」、「通貨の急速な下落の間にも、国内経済成長路線を走り続けることができるという信念に……終止符が打たれ」(M.Gilbert, Quest of World Monetary Order, 1980, 緒方四十郎訳『国際通貨体制の軌跡』、東洋経済新聞社、一九八二年、二七八―八三頁)、アメリカの国内優先の需要拡張政策が破綻してしまったのであった。

右のようなアメリカのドル為替レート切下げ政策の行詰りは、「フロート下では、経常収支の不均衡はもっぱら為替相場の変動によって調整される……これは神話にすぎ」ず、間違いである(竹内一郎『外国為替』のすべてがわかる本)、PHP、一九八二年、二〇〇頁)とか、「Jカーブ効果」等タイム・ラグがあったために、為替フロートの調整効果が発揮されなかったことによるものでもない。為替レート変動による国際収支不均衡調整効果は、七〇年代にもそれなりに作用していたのに違いない。さもないければ、貿易・経常収支の赤字不均衡がよりいっそう早く巨大化し、アメリカ政府がより早く「ビナイン・ネグレクト」政策の放棄に追い込まれてしまっていたのに違いないのである。む

しる問題は、フロート制とドル安⇨円高・マルク高などの為替レートの変化が、米・非米諸国産業間の生産力水準の変化をもたらした点にあるのである。とくに、ドル安⇨円高と石油価格の高騰で、先進国最大の打撃を蒙った日本の産業・企業は、産官民一体的体制で死に物狂いになってモノ・カネ・ヒトの「減量経営」を推進し、産業ロボット・自動挿入機械の導入・ＩＣ化の促進等ＭＥ化技術革新を断行し、生産力水準をいちじるしく高めた。円のフロートアップと石油価格高騰にともなう合理化強制の側圧と「日本型経営」ないし「日本の労使関係」という日本企業に特有な「適応力」を武器にして、日本の主要産業は「減量経営」と「ＭＥ化」をテコにして省エネ・省資源・省力化を押し進め、国際競争力をより強化した。しかるに他方、アメリカ産業は、ドル安の為替プレミアムにより価格競争上有利な保護が与えられて、日本産業のばあいのような合理化強制圧力が加えられず、その他「アメリカ的労使関係」の阻害的要因などもあって、却ってＭＥ化技術導入に立ち遅れてしまった。フロート制とドルのフロートダウン（⇨円高）は、日本産業の生産力上昇を促進し、アメリカ産業の守旧的企業ビヘイビアを助長して、却って日米産業生産力格差を開く結果をもたらしたのであった。ドル安⇨円高になったとしても、日本産業・企業が生産合理化の進展⇨生産力水準の引上げ・コスト削減に成功して、円建輸出価格を切下げうるならば、ドル建て輸出価格が上らず輸出数量は減少しない。たとえば仮りに、一ドル⇨二八〇円から一八〇円へ三六％の円高になるまでの間に、日本産業が円建て生産コストを同じく三六％削減することに成功したとすると、日本製品のドル建て輸出価格は以前のままに据えおかれて引上げられずにすむ。このばあい、日本側の輸出数量は減らず、アメリカ側の輸入数量の減少や経常収支赤字削減が生ぜず、レート変動による国際収支不均衡調整効果は發揮されないことになるのである。

自由フロート制を採用すれば、国際収支の不均衡は為替レートの自由変動により自動調整されうる、「為替相場を自

由市場で民間取引によってもつぱら決定するにまかせる」ならば、「国際収支問題は完全に解消される……政府は舞台から退場するだけでよい」というフリードマン説の主要難点は、そこではたんに「Jカーブ効果」や「履歴効果」といったタイム・ラグ要因が無視されているとか、資本勘定項目Ⅱ国際資本輸出入移動が脱落しているという点にあるのではない。後者に関して、富塚文太郎氏は、「ドル相場の変動が、経常収支の変化を通して不均衡解消をもたらすためには、資本収支が安定していることが必要である」。だが、「現実にはそうした条件が満たされるのは極めて限られたケースにおいてだけであり」、「国際取引が、経常収支だけであるばあいを想定し」、「国際収支の調整が経常収支の調整を通じて行われると想定したこと」に誤謬がある（富塚文太郎、前掲、一八八、一八四頁）とフリードマン説の問題点を指摘している。同フリードマン説は、為替レートの変動に伴い、「円高対抗」などによって産業生産力の水準が変化しうること、そして各国産業間の生産力水準の変化があれば、レート変動による国際収支是正効果が相殺されてしまうこと、その他為替切上げ国で国内インフレ促進要因があれば、為替レート切下げの輸入抑制・輸出促進効果が減殺されるなどといった現実的に、随伴して起りうべき具体的諸要因を全く捨象してしまっているところに、むしろ基本的難点があるのである。⁽³⁾

(3) 辻村江太郎氏は、国際収支「不均衡を解消するための為替調整が進められたとき、一定の適正な均衡為替レートに収束することが期待されるためには、次のような条件が満たされねばならない」として、「(一)日米それぞれの各製品の生産コストは、為替調整開始時点に固定される」、「(二)円・ドルのレートの変化は一〇〇%輸出価格に転化されること」、「(三)米国メーカー製品の米国内販売価格は、為替レートの変化に影響され」ずに、以前のままの「水準に固定されること」、「(四)したがって、円高ドル安が進めば……米国内では日本製品のシェアは減り、米製品のシェ

アが増えること」(辻村江太郎『円高・ドル安の経済学』、岩波書店、一九八七年、六四―六五頁)の諸点をあげ、フリードマンによつては全く捨象されてしまつてゐる現実的具体的諸要因の意義の重要性を強調してゐる。

八〇年代レーガノミックスの為替政策

総需要管理政策が挫折し、政策的に全くの手詰り状態になり、八〇年秋の大統領選挙戦で敗北して退陣したカーター政権に代つて、一九八一年一月に登場したレーガン政権の対外為替政策は、当然ながら七〇年代の前政権のそれらとは大幅に異らざるをえなかつた。前述のようにレーガノミックスの第一義は積極的需要拡大による経済成長政策であつたが、その対外的枠組みは七〇年代のようなフロート制とドルのフロートダウンではなくて、むしろ逆にフロート制にもとづくドルのフロートアップであつた。すなわちレーガノミックスは、所得減税等の拡張的赤字財政政策との組み合わせで、厳格なマネーサプライ抑制 \parallel 金融引締め政策を断行したが、そのマネーサプライの抑制は、アメリカの金利高と内外金利差拡大による外国民間資本の対米流入 \parallel 外国民間のドル建て資産の需要増大を引起して、異常に高い水準のドル高をもたらした。ドルの実効為替レートは、七四―七九年間に一三・一%傾向的に低落したのたいて、八〇―八五年間には逆に六三・八%も上昇し(消費者物価指数で調整した実質値では、五五・七%上昇)、八一年以降には、総フロート制移行時の七三年三月の水準をはるかに上回つて最高値を記録している(第24表参照)。八〇年末のドル \parallel 三・〇円、一ドル \parallel 一・九六マルクが、八四年末にはドル \parallel 二五・一円、一ドル \parallel 三・一五マルクへそれぞれ一九・二%、三七・八%も騰貴し、この間「ドルは驚異的かつ持続的に強くなつた」(Eco Report of the Presi. 1985, p. 36)のであつた。そうした持続的で異常に高い水準のドルレートが、対米商品流入の激増と輸入品物価の引下げを促進し、結果的に輸入供給力の増加(\parallel 国内供給力の追加)により、アメリカの国内物価インフレ抑制の

第24表 ドルの為替レート（1970—85年）

	日本（円）		ドイツ（マルク）		米ドル、多角的貿易平均ベース ⁽¹⁾ (1973年3月=100)		
	（1ドル当り）		（1ドル当り）		名目	実質 ⁽²⁾	
	年末	年平均	年末	年平均			
1970	357.65	358.07	3.6480	3.6465	121.1	—	
1971	314.80	347.86	3.2685	3.4820	117.8	—	
1972	302.00	303.17	3.2015	3.1886	109.1	—	
1973	280.00	271.70	2.7030	2.6726	99.1	98.8	
1974	300.95	292.08	2.4095	2.5878	101.4	99.2	
1975	305.15	296.79	2.6223	2.4603	98.5	93.9	
1976	292.80	296.55	2.3625	2.5180	105.6	97.3	
1977	240.00	268.51	2.1050	2.3222	103.3	93.1	
1978	194.60	210.44	1.8280	2.0086	92.4	84.2	
1979	239.70	219.14	1.7315	1.8329	88.1	83.2	
1980	203.00	226.74	1.9590	1.8177	87.4	84.8	
1981	219.90	220.54	2.2548	2.2600	102.9	100.8	
1982	235.00	249.08	2.3765	2.4266	116.6	111.7	
1983	232.20	237.51	2.7238	2.5533	125.3	117.3	
1984	251.10	237.52	3.1480	2.8459	138.3	128.5	
1985	200.50	238.54	2.4613	2.9440	143.2	132.0	
備考	1990	—	145.00	—	1.6166	89.1	86.0
	1995	—	93.96	—	1.4321	84.2	82.5

(1) 年平均。

(2) 消費者物価で調整。

(出所) IMF, International Financial Statistics

Yearbook, 1988, p.134, 158。

Eco. Rep. of the Presi., 1989, p.431.

1990, 1995年は、Eco, Rep. of the Presi., 1996, p.400.

ための決定的要因として作用したのは前述したとおりである。¹⁾

(4) ドル高にもなう輸入増大と「巨額の貿易赤字、これが国内資金……および物価を低く抑えるのに役立つのである。物価水準は、直接的には強いドルによって安くなっている外国製品で抑えられているし、間接的には、これらの輸入製品と競合する国内製品の生産者に与える圧力で抑えられている」。こうして「現在の米国は、拡張的な財政政策によって成長を謳歌し、他の国々からインフレ抑制的な利益を輸入しているのだ」(「ピーターソン報告(中)」『エコノミスト』、一九八五年二月二六日号、六三頁)。

「ドル高は、実質的な利益をもたらず。ドル高は、直接的には輸入物価の引下げによって、間接的には外国製品と競合する国内製品価格の引下げによって、一般物価水準を鎮静化する」(Eco.Rep.of the Presi.,1984,p.56)。

七〇年代には国内需要の拡張とドルのフロートダウンの組合せ政策が実施されたのにたいして、ここでは需要拡張政策にドル高政策が対応し、ドル高の国内インフレ抑制効果から、インフレなき高圧経済政策による経済成長が追求されたのであった。前者のばあいは、ドルのフロートダウンがインフレ加速化に帰結し、政策破綻に追い込まれたのにたいして、後者では反対に、ドルをフロートアップさせ、それがインフレ抑圧のために利用されたといえる。結局レーガノミックスの本質は、ドル高にもなう輸入供給力の追加によって補完・補強された需要拡張政策にあり、その特殊な総需要管理政策によって、八〇年代レーガノミックス期にはインフレなき好況が現出されたということが出来る。いま改めて、レーガノミックス期の統計数値をみると、まず連邦財政赤字高は、八〇―八五年間に六一三億ドルから一九六〇億ドルへ三・二倍増大し、財政赤字の対GNP比率も同じく二・二%から四・九%へ上昇し、財政赤字対GNP比率の八一―八五年間の年平均は四・三%にのぼっている(第25表参照)。国家財政面からそれだけ

第25表 アメリカの主要経済指標 (1980～85年)

	実質GNP 上昇率(%)	連邦財政 収支(10億ドル)	連邦財政 収支/GNP(%)	貿易収支 (10億ドル)	貿易収支 /GNP(%)	消費者物価 上昇率(%)	失業率 (%)
1980	-0.2	-61.3	2.2	-25.5	0.9	13.5	7.0
1981	1.9	-63.8	2.1	-28.0	0.9	10.4	7.5
1982	-2.5	-145.9	4.6	-36.4	1.1	6.1	9.5
1983	3.6	-176.0	5.2	-67.1	2.0	3.2	9.5
1984	6.8	-169.6	4.5	-112.5	3.0	4.3	7.4
1985	3.0	-196.0	4.9	-122.1	3.0	3.6	7.1

(出所) Eco. Rep. of the Presi., 1988, P.251, 341, 364, 318, 284.

の大規模需要が追加創出されて、経済過程に投入され、経済拡大の推進軸になったわけである。同追加需要の投入に対応・追隨してアメリカの商品輸入が激増し、貿易収支の赤字幅は、八〇―八五年間に二五五億ドルから一二二億ドルへ四・八倍、貿易赤字の対GNP比率も同じく〇・九%から三・〇%へ急上昇している。そうした巨額な財政収支と貿易収支の「双子の赤字」によって牽引されて、アメリカの実質GNP成長率は八三―八五年に三・〇―六・八%、年平均四・五%に達し、サービス部門中心に七八五万人の民間雇用が創出され(八〇―八五年間の民間雇用増加数)かつ輸入供給増加による供給下支えがあつて消費者物価上昇率は八三―八五年間に三・二―四・三%の範囲内に抑え込まれている。巨額な財政と貿易の「双子の赤字」は、レーガノミックスのインフレなき経済成長実現のテコの役割を担っていたのであり、同「双子の赤字」が通常主張されているようなレーガノミックスの致命的な「大失政」で「アメリカ経済に回復不能な重傷を負わせた」もの(飯田経夫他『経済学入門』、有斐閣新書、一九七八年、四四、四三頁)とか、あるいは「レーガノミックスの功罪」のうちの「罪」の部分(土志田征一)にあたるというのも適當ではないであらう。

くり返しになるが、右のようなレーガノミックスとレーガン政権のインフレなき好況が、フロート制とドルのフロートアップによって対外的に支えられていたことがとくに重要である。まとめて再論すると次のとおりである。

第一に、レーガノミックスは、フロート制にもとづきドルをフロートアップさせ、ドル高を作り出したが、そのドル高はアメリカへの商品輸入の急増¹¹輸入供給の拡大と輸入物価の引下げを導いた。ドル高がなければアメリカの輸入の急増と国内物価引下げがありえなかつたのは明らかであり、ドルのフロートアップはアメリカ外部の生産力を、アメリカ国内供給力の補強・補完物として動員・利用するメカニズムになり、国内物価引下げの決定的手段として機能したのであつた。七〇年代の石油危機以降、アメリカの外部にアメリカのそれを上回る日本のME生産力やNIEs工業力が形成され、それらの優越した生産力によって直接・間接圧迫されてアメリカの国内産業は空洞化・衰退し、相対的な国内生産力・供給力不足状況が生じた。そうした国内外の生産力的条件のなかで、アメリカ外部の生産力を取込み利用して、自国内需主導型経済成長と雇用拡大を成立させる方法がレーガノミックスのフロート制利用のドル高政策であり、それが七〇年末に逢着した総需要管理政策の行詰りを打破して、アメリカがスペンディング拡大による経済成長政策を続行しうる方策であつたのである。七〇年代にはドルのフロートダウンにより、有勢な外部生産力からの国内市場の遮断・保護が図られたのが、ここでは一転して外部生産力の動員・取込みに向い、そのために為替政策が切替えられているといえる。七〇年代のドル安傾向放任とは反対に、レーガン政権が、八五年央までドル高傾向を一貫して維持し、E C諸国等によるアメリカの高金利・ドル高が国際的不況圧力をもたらししていると強い国際非難にもかかわらず、「強いドル」は「強いアメリカ」の印である（レーガン大統領）と強弁して、ドル高の「金利相場」を放任・維持しつづけた理由である。

(5) もちろんドル高即アメリカの輸入急増ではない。また財政赤字を通ずる需要拡大が直ちに輸入拡大・貿易赤字の膨張につながるわけでもない。ここではアメリカの外部に、同国産業のそれを上回る水準の日本のME生産力やアメリカ多国籍企業の在外工場及びNIEs工業力があり、かつアメリカ国内産業の相対的な供給力不足化という生産力的条件があつた——もちろんアメリカ国内産業の絶対的な生産能力の欠乏ではなくて、国内産業が国際競争力を失つてしまつていゝという意味である——。そのときに、ドル高条件や追加的大規模需要投入が与えられたから、ドル高等の要因がアメリカの輸入急増や貿易赤字の巨大化に結びついたのであつた。

アメリカ商務省は、積極的な「マクロ経済政策」にもとづく同国の「他諸国より急速な経済成長」による輸入急増および「過度なドル高」、その他ラテンアメリカ諸国等重累積債務途上国の輸入削減措置を、アメリカの輸入増加・貿易赤字膨張の主因としてあげ (U.S. Dept. of Comm., U.S. Trade Performance in 1985 and Outlook, 1986, pp. 60-61)、G・F・バーグステン、J・サックス、S・マリスなどもそれぞれモデル・シュミレーションに「とびきり」同様に米日マクロ経済政策の相違による経済成長率格差、ドルの為替レートの過大評価、日本の「明白な保護」・「目に見えない保護」といった輸入障壁に、アメリカの貿易赤字拡大の主要因を求めている (C.F. Bergsten and W.R. Cline, The U.S.-Japan Economic Problem, 1985, S. Marris, Deficits and Dollar, 1985, など参照)。それら諸説では、マクロ経済政策等以外の、その背景にある八〇年代におけるアメリカ国内外の生産力的条件といった肝心の要因が全く無視されてしまつていゝのである。

じじつ五〇—六〇年代のばあいアメリカは、同国産業が一定の生産力的余裕と強い国際競争力をもつていたから、恒常的な財政赤字需要の追加投入があつたにもかかわらず、年間一〇億ドルから六八億ドルにのぼる恒常的

な貿易収支の黒字を記録していた。また、七〇年代および八〇年代後半期の日本のばあいには、円レートの急激な上昇にもかかわらず、却って貿易黒字幅の拡大傾向がみられ、円高と貿易黒字増加傾向が併存していた。いつのばあいも為替レートの上昇がただちに当該国の輸入急増・貿易赤字拡大に直結するわけではない。

そのほか竹中平蔵、原田和明氏などは、アメリカの輸入急増・貿易赤字膨張の要因として、「財政赤字拡大」「ドル・レートの上昇」要因以外に、たしかに「日米両国間における産業競争力の格差」、「アメリカ輸入の所得弾性値」の高さ（竹中平蔵『日米摩擦の経済学』、日本経済新聞社、一九九一年、三三―三九頁）あるいはアメリカ工業の「産業空洞化と輸入依存体質定着」、「国際競争力……低下」、アメリカ農業の「競争力低下」（原田和明『ブッシュの米米経済』、日本経済新聞社、一九八八年、一一―一五頁）、アメリカ大企業の「海外調達政策」の強化、「日本の産業の競争力」の強さ（橋本輝彦他『80年代日本の危機の構造上』、法律文化社、一九八八年、一六二―一六三、一五八頁）などの諸条件を指摘している。だが、そこではそれらの「国際競争力低下」等の要因が、たんに「ドル・レートの上昇」等と並列・羅列されてあげられているのにすぎないか、ないしはせいぜい「アメリカ貿易収支赤字の五七・〇％は、アメリカ自身の財政赤字拡大によって説明でき……これに日本の財政赤字削減を考慮」すれば「六〇・一％」、残余の「貿易の赤字の三三・〇％」は「アメリカ輸入の所得弾性値が高く、日本のそれが低いことによつて……もたらされている」（竹中平蔵、前掲、三八―三九頁）などというように重要度のウェイト付けされる程度にとどまっているのである。

第二に、フロート制とドル高は、同時に外国民間資本の対米流入⇨アメリカ資本収支勘定の黒字を保障する枠組みとして機能した。まず、①IMF固定レート制下では国際資本移動が事実上大幅に制限されていたとは異り、フロ

ト制は国際的資本取引・資本移動の自由化を可能にしかつ必要不可欠なものとして先進各国に要請した。⁶⁾ 総フロート制への移行にともない、アメリカによる七四年一月の銀行対外投資規制・金利平衡税・対外直接投資規制の撤廃を皮切りに、イギリスの資本移動制限緩和（七七、七八年）・為替管理全廃（七九年）、日本の外為法改正（Ⅱ対外資本取引の原則自由化、八〇年）など次々と資本取引の自由化措置が実施された結果、八〇年代初めには世界的規模の国際資本移動の自由化体制が実現している（くわしくは経企庁『世界経済白書昭和六三年版』、二九一―九三頁、須田美矢子他『現代国際金融論』、日本経済新聞社、一九八三年、三四三頁参照）。

②フロート制は、固定レート制下における固定レート維持のための金融政策にたいするきつい拘束―国際収支が黒字のときにはドル外貨の無制限買上げⅡ国内通貨増発（マネーサプライの増加）が、赤字のときには景気や物価の「国内調整」のために金融引締めが制度的に強制される―を解除し、かつ国際収支の調整を為替レートの変動へ任ねるシステムになっているから、比較的自由な金融・金利操作政策を制度的に可能にする。「変動相場制と国際資本移動が自由な経済の下で……金融政策の有効性は増大する」、「固定相場制で国際資本移動が制約されている場合には……金融政策は経常収支から独立に運営することができ」ない（岩田規久男『国際金融入門』、岩波新書、一九九五年、一五四頁）。したがってフロート制下では、金融・金利政策によって資本流出入の一定の操作が可能になるわけである。

③しかもドルのフロートアップが、ドル為替の先高予想を呼び外国資本の対米流入をよりいっそう加速化しうる条件もあった。こうして世界的規模の国際資本取引の自由化、レーガノミックスによる高金利政策と内外金利差の拡大さらに持続的なドル高傾向に促されて、八〇年代には外国民間資本が大量に対米流入した。外国民間資本の対米流入額は八〇年に四二六億ドルであったのが傾向的に増大して八五年には一三二一億ドルに達し、流入額から流出額を差引いた純流入額は八〇年の（一）三二一億ドル（流

出)が八三年には二四八億ドル、八五年一〇四七億ドルへ激増し、八三年以降アメリカは外国資本の世界最大の輸入国に転化している (S.C.B. June 1992, pp.78-79より算出)。

(6) たとえば飯野敏夫「IMF体制と変動相場制上」(『状況と主体』一九九五年一二月号)、八四—八五頁を参照。先にみた八〇年代におけるアメリカの商品輸入の拡大には、盾の反面があった。商品輸入・貿易収支の赤字は当然ながらファイナンスされなければならないことである。アメリカの貿易収支赤字は八二—八五年間に年平均八四五・六億ドルにのぼったが、同赤字に対応したのが外国民間資本の輸入拡大であった。アメリカの民間資本収支黒字は同期間に年平均七四〇・五億ドルに達し(誤差脱漏を含む)、前者の八七・六%に相当している (ibid., pp.78-79より算出)。八〇年代前半期には外国民間部門資本の流入がアメリカの貿易・経常収支赤字のほとんど大部分をファイナンスしていたのであり、それとは反対に貿易収支の黒字が資本収支の赤字を賄っていた五〇—六〇年代のばあいや外国公的部門資本の流入で貿易赤字がファイナンスされていた七〇年代のばあいとも全く異なる国際収支構造であった。そこではアメリカの外国民間資本の大量輸入の裏付けがなければ、アメリカの商品輸入の増加がありえずドル残高による対外支払いには狭い限界があり、また外国公的部門資本の対米流入依存のファイナンスもすでに七〇年代末時点程度に達していた、商品輸入供給増加の下支えがなければ、インフレなき経済拡大とレーガノミックスの高圧的経済成長政策も成立しがたかったのである。「外国で貯蓄されたドル」の対米流入「なしでは、米国がやっていけない」。「外国人が、製品のほとんどと、資本の全部を供給するということ」が、八〇年代レーガノミックスの「本当の意味」(P・G・ピーターソン「レーガノミックス六年間の功罪を問う」『エコノミスト』一九八八年一月五日号、六四頁)であった。その意味では、レーガノミックスはフロート制と大量の外国資本の輸入に依存したスペンディング

政策体系であったのである。アメリカへの国際資本の流入・移動という国際金融ネットワークを、同国経済の一環に組込み、大量の外国民間資本の吸収・輸入の上に成立っていた点に、八〇年代レーガノミックスの内需主導型経済の特異な性格があった。八〇年代特有の国際金融ネットワークは、レーガン経済体制の対外的積杆であったのである。

そこでつぎに、戦後資本主義世界における国際金融の態様ないしネットワークの推移を、一九五〇年代にさかのぼって一九五〇—六〇年代、七〇年代、八〇年代の三期に大別して、立入ってみてみよう。

2 国際金融のネットワーク

一九五〇—六〇年代 五〇—六〇年代には、戦前にはほとんどみられなかった非商業的金融項目が新規に登場し、アメリカの非商業的政府関係支出（政府対外援助・海外軍事支出など）―発展途上国への資金移動が、国際資金フローの主流になったところに国際金融上の最大の特徴があった。たとえば六〇年代前半期（六〇—六四年間の年平均の数値）をみると、アメリカは貿易黒字五四・三億ドルを基礎にして、政府対外援助（贈与・借款）三一・四億ドル、海外軍事支出三〇・一億ドル、その他政府サービス収支・政府年金移転等を含め合計五六・八億ドル（海外政府資産収益及び海外軍事用品販売等は受取超過）を非商業ルートを通して対外散布し、他方アジア・アフリカ諸国（日本・オセアニア・南アを除く）は、アメリカ政府から対外援助・海外軍事支出等として二八・四億ドルを受領し、それを対米貿易赤字（一三・二億ドル）および対西欧・対日貿易赤字等のファイナンスに充当している。ラテンアメリカのばあいもほぼ同様であり、アメリカ政府供与資金受領等による対米国際収支黒字四・七億ドルをもって、対西欧等の非米国際収支赤字三・一億ドルを補填している。そして西欧や日本等非米先進国は、そうしたアメリカ政府の対途上国資金散布に間接的に依存して、対アジア・ラテンアメリカ等途上諸国向けに輸出拡大し、途上国経由でドルを吸収

している。⁽⁷⁾「西欧大陸諸国は」アメリカとの直接取引によつてではなく、第三地域との貿易拡大等の取引を通して、「六〇年代前半には、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの低開発諸国……から巨額の金・ドルを取得し、六〇〜七〇年には、アジア、アフリカの低開発諸国……から巨額の金・ドルを取得した」(楊井克己他編『現代世界経済論』、東大出版会、一九七三年、二八九―九〇頁)のであり、日本も、主に対アジア出超経由で原料輸入代金支払い分を上回つて、二・八億ドルの金・ドルを獲得している。

(7) ただし、第二次大戦直後―五〇年代半までは、アメリカの経済援助等対外政府資金支出のうちの大部分は対西歐向けに集中・振り向けられていた。この期間にはアメリカ政府対外支出↓西歐↓対西歐出超によるアメリカへのドルの直接的還流のサイクルが形成されていた。

五〇年代末以降から、アメリカ政府資金対外支出先が途上諸国中心へシフトしているのであり、それに伴いアメリカ政府資金支出↓アジア・アフリカ・ラテンアメリカ途上諸国↓西歐・日本へのドル流入のマネーフローが形成されている。

(8) 西欧大陸諸国の対米国際収支は、一〇億ドルの赤字(貿易収支二五億ドルの赤字、政府勘定九億ドルの赤字、民間資本収支九億ドル黒字、その他誤差脱漏など)であったのになんとして、対アジア・アフリカ等第三地域国際収支は一三億ドルの黒字で、西欧大陸諸国は第三地域取引を通して一〇二億ドルの金・ドルを取得している(六〇―六四年平均)。以上統計数値は、S.C.B, June, 1970, pp.34-35, 42-43, 楊井克己他編、前掲、二六六、二八〇、二八八頁ほか参照)。

第二次大戦後五〇―六〇年代の国際金融の特徴は何といつても、戦前には「資本の流れは……ほとんど民間資金だ

ったが、戦後は公的援助が国際金融の重要な部分となった」点にあった。第二次大戦直後の「マーシャル・プラン」が大成功したこと、東西のイデオロギー対立が激化したこと、開発途上国の窮状がしだいに認識されてきたことを踏まえて、一九五〇年代に多額の一国による公的援助プログラムが打ち立てられた。五〇年代後半～六〇年代には、アメリカを中心とする「先進国は低開発国に贈与や低利融資を行」(R.G.Gilpin, Jr., *The Political Economy of International Relations*, 1987, 佐藤誠三郎他監訳『世界システムの政治経済学』、東洋経済新報社、一九九〇年、三一九、三二二〇頁)、そうしたアメリカ中心の対途上諸国への政治的な反共体制維持のための大量の資金散布を主軸にする国際金融ネットワークの上に乗って、それに支えられて国際貿易が拡大し、世界経済が回転したのであった。

このばあいアメリカ政府の対外資金散布は、同国の間接的な輸入のための資金支出として理解することができる。資金供与を受けた途上諸国が、同援助資金等を商品輸入のために使用し、アメリカに代って輸入購買力に振り向けたからである。とすれば、アメリカ政府関係対外支出が同国の貿易黒字額を上回っているのであるから(五〇―六九年平均で、前者が五七・五億ドル、後者が三五・二億ドル、S.C.B., June 1970, pp. 34-35, 42, 43より算出)、前者を間接的輸入資金として勘案すれば、アメリカはじじつ上の輸入超過国であったとみることができ。それゆえ五〇―六〇年代におけるアメリカも、軍事財政スペンディングを基軸とする内需主導型経済であり、内需拡大―輸入拡大型経済大国として世界経済全体を主導していたと位置付けることができる。

なおこの間、アメリカの民間部門から資本が海外流出しているが、民間資本の対外流出高は政府関係対外支出高に比べてはるかに小さい。政府対外支出の五〇年代年平均四八・七億ドル、六〇年代年平均六六・二億ドルにたいして、民間資本輸出はそれぞれ一五・三億ドル、三二・一億ドルで、前者の三一・四%、四八・五%相当にとどまっている。

(いずれも純高、S.C.B. ibid.,より算出)。

(9) 以上、楊井克己他編、前掲、第五章、榎本正敏「ドル危機」(『東教大社会科学論集』第一五巻、一九六八年)、長幸男他『円の将来』(朝日新聞社、一九七〇年)、第二章など参照。

一九七〇年代 七〇年代の国際金融の特徴は、何といっても石油産出国が世界最大の資本輸出国となって台頭したことと、そのオイルダラーのリサイクルが国際資金フローの主流になったことに求められる。すなわちOPEC等産油国による膨大な石油収入の獲得と同石油収入資金のユーロ銀行(国際銀行業機関)などへの預け入れ↓米・欧・ユーロ銀行等民間銀行による「シンジケート・ローン方式」(ドル建て、変動金利での複数銀行による国際協調融資)にもとづく非産油途上諸国への中長期融資↓非産油途上国による先進国からの工業製品輸入の拡大↓先進国の石油支払い代金の取得という資金還流サイクルである。七〇年代におけるOPEC諸国の石油収入は二二六五億ドル(七三―七九年の経常収支黒字の累計)、ユーロ・シンジケートローン供与額は一九〇〇億ドル(七三―七八年の累計)にのぼり、他方非産油途上国全体の受入れ資金は一七二〇億ドルに達している(七四―七八年累計)。非産油途上国受入資金の内訳は、公的援助が全体の三〇・二%、外国民間の対外直接投資及び外債・国際債が一八・〇%、BIS報告民間銀行融資四九・四%、IMF借入二・三%をそれぞれしめ、米・欧多国籍銀行からの借入が約半分の最大シェアを占めている。さらに同受入資金にもとづく非産油途上国の輸入高は、七四―七九年間に一三二〇億ドルから二二六五億ドルへ約二倍増加し、非産油途上国の同期間の経常収支赤字累計高は一九三五億ドルにのぼっている(加藤隆司『国際金融政策の展開』、財務出版、一九八三年、二八六―九八頁ほか参照)。

こうして石油価格の突然の一挙的値上り(七三年一月の一バレル二・五九ドルが七四年一月には一バレル二二・一)

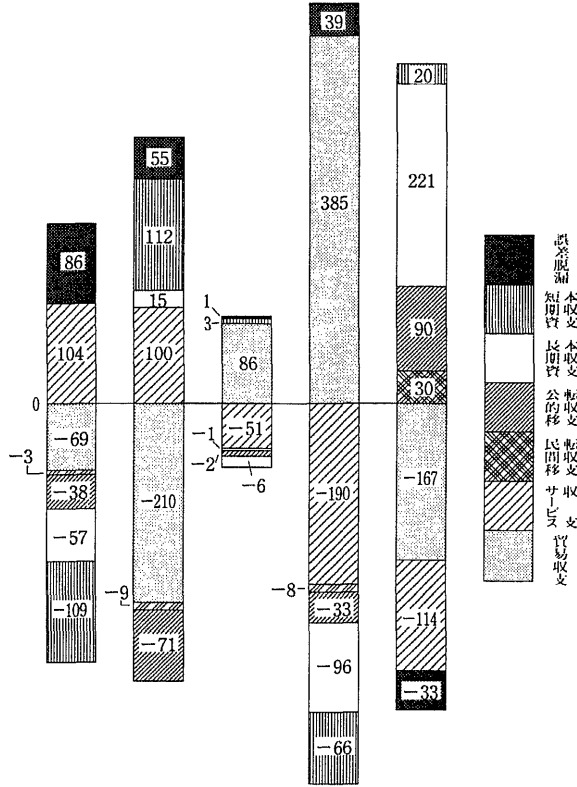
六五ドルへ四・五倍上昇、中東原油公式販売価格)によって、産油国は膨大な貿易収支黒字を形成し、「主としてロー・アプゾーバー」の諸国で生じた「石油収入の「余剰分は、欧米の銀行・金融市場にさまざまな投資形態で大量に流入した」。その「流入したオイル・マネーは、石油輸出国以外の発展途上国への大量貸付に増殖の途を見出し、そして融資を受けた非産油途上諸国による「債務依存の工業開発」に伴う「輸入の膨張を通じて『先進国』に還流したのであった」(石見徹他編『国際資本と累積債務』、東大出版会、一九九〇年、二〇二頁)。その結果、対途上地域向け輸出拡大と国内需要拡張政策で膨張したアメリカ市場向け輸出拡大に牽引されて、非米先進諸国は七四―七五年の第一次石油危機を比較的軽微な程度でのり切り、かつその後にもかなり急速な景気回復を実現しえたのであった。第3図によれば、産油国の貿易黒字四四四・五億ドルが、輸出資金となって対外流出し(長・短純資本流出一八七・〇億ドル)、他方非産油途上国が輸入資本として、長・短資本純流入二七八・二億ドルを受領し、日本は貿易黒字九九・三億ドルによって、西欧は全体としてサービス・投資収益一一五・五億ドルと流入短期資本一二九・三億ドルとで石油輸入代金の支払を賄っている関係が示されている。(第3図表示のSDR単位をドル単位に換算)。

他方、世界経済の「支柱国」アメリカの七〇年代における国際収支動向をみると、第一に、アメリカは七〇年代においてでもないぜんとして国際資本の出し手(資本輸出国)であるのは変りなかった。だが、その流出ルートは五〇―六〇年代の政治的な政府関係対外支出から民間部門の資本輸出中心にシフトしている。アメリカの民間資本輸出総額(純)は七〇年代には年平均一五〇・〇億ドルにのぼり、六〇年代年平均二三・六億ドルを大幅に上回って激増している。それについて政府関係対外純支出(経済贈与・借款・軍事取引収支の合計)は、ベトナム戦争後の「デタント」の影響もあって七〇年代には年平均六九・五億ドルへ、民間資本輸出の二分の一以下の規模に相対的に減少している

第3図 地域別国際収支（1976年）

（単位：億SDR）

現代アメリカの経済政策と産業空洞化（Ⅳ）



〈北アメリカ〉 〈西ヨーロッパ〉 〈日 本〉 〈石油輸出国〉 〈非産油低開発国〉 地域
 1) - 6 1) -190 1) +32 1) +154 1) - 161 1) 経常収支
 2) -63 2) -175 2) +26 2) + 58 2) + 60 2) 基礎収支
 3) -86 3) - 8 3) +33 3) + 31 3) + 47 3) 総合収支

(注) 1SDR=1.1545ドル

(出所) IMF, Balance of Payments Yearbook, Vol.28

(向寿) 『世界マネー循環と多国間銀行』, 有斐閣, 1988年, 12頁より。

(S.C.B., June 1987, pp. 54-55より算出)。民間の資本輸出のうち七〇年代にとくに伸びたのは米銀行の対外貸付であり、同貸付は民間資本輸出全体のうちの五八・九%の圧倒的シェアをしめ、対外直接投資二八・一%、外国証券投資六・三%などのシェアを大幅に上回っている(一九七八年の数字)。七四年一月の銀行対外融資規制の徹底措置や七〇年代の積極的金融緩和策に伴なう国内低金利、産油国オイルグラマーの一部米銀行への流入などにより、米銀行の対外貸付の拡大が促進されたためである。第二に、七〇年代にアメリカの貿易収支が大幅赤字に転落した。同国の貿易収支は五〇—六〇年代には恒常的な黒字であり、六〇年代には年平均四〇・八億ドルの出超であったのが、七一年を境いにしてそれ以降恒常的な赤字勘定に転化し(ただし七三、七五年は石油ショック不況にともなう輸入減少等により若干の貿易黒字)、七〇年代年平均一〇三・八億ドルの大規模赤字を記録している(*Ibid.*, pp. 54-55より算出)。第三に、資本収支赤字に貿易収支赤字が加わった結果、七〇年代のアメリカの国際収支の赤字は一挙に巨大規模に膨れ上った。六〇年代に年平均一一・〇億ドルであった同国の総合収支の赤字幅が、七〇年代には年平均一三二・二億ドル、累計一三二億ドルの「驚異的」水準に達している(第26表参照)。第四に、IMF体制下の五〇—六〇年代には、アメリカの国際収支の赤字は主に米保有金準備によって支払い決済された。五〇年代の総合収支赤字累計六三億ドル、六〇年代の同赤字一一〇億ドルにたいして、米準備金流出高は五一億、七六億ドルで、それぞれ前者の八一・〇%、六九・一%に相当している(第26表参照)。残余分二、三割の赤字は外国公的部門(政府・通貨当局)の在米銀行預金等によって補填された。しかるに七〇年代には、七一年八月のドル・金兌換制停止によりアメリカの保有金準備による支払い決済ルートが完全に消滅し、代って外国公的部門による公的金融が米国際収支赤字ファイナンスの主要ルートとして登場した。第26表に示されているように、七〇年代のアメリカの総合収支赤字累計一三二億ドルにたい

第26表 アメリカの国際収支（1950・60・70年代）

（単位：10億ドル）

現代アメリカの経済政策と産業空洞化（IV）

項目	累計		
	1950～59年	1960～69年	1970～79年
基礎収支	-20.4	-20.0	-110.3
貿易収支	27.9	40.8	-105.5
民間資本収支	-20.8	-38.5	-89.7
短期資本収支	9.3	14.5	-59.3
不突合	4.9	-5.5	34.9
総合収支 ⁽¹⁾	-6.3	-11.0	-131.2
在米外国公的資産	1.7	6.4	131.9
米国政府証券	-	-	99.6
(財務省証券)	(-)	(1.0)	(92.9)
(その他)	(-)	(-)	(6.7)
米銀行報告政府債務 ⁽²⁾	-	-	22.6
その他外国資産	-	-	9.7
米国公的準備資産	4.5	4.6	-0.6
(金)	(5.1)	(7.6)	(2.0) ⁽³⁾
(外国通貨、SDR、IMFポジション)	(-0.6)	(-3.0)	(-2.6)

(1) 公的準備取引収支。

(2) 外国公的機関による在米銀行債権（要求払い預金・定期性預金およびCDなど）。

(3) 70年に7.9億ドル、71年に8.7億ドル、72年に5.5億ドルの金流出。

（出所）松村文武『現代アメリカ国際収支の研究』（東洋経済新報社、1985年）、64、73、76、86頁より。一部組み替えている。

して、金準備支払いはわずか二〇億ドル（ほとんどが七一年八月の金・ドル交換制停止以前の金流出による）のみで、外国公的部門による米国政府証券購入額九九六億ドル（うち九三・三％が米財務省証券）、同じく在米銀行預金二二六億ドル、両者合わせて一三一九億ドルにのぼり、総合収支赤字のファイナンス率一〇・五％に達している。それゆえ逆に、アメリカの公的準備資産は六億ドルの積み増しになっている。七〇年代におけるアメリカ国際収支赤字ファイナンスの「最大の特徴は、アメリカ政府証券によって九九六億ドルもの資金が調達されていることである」。「この政府証券全額による総合収支赤字の調達率をみると、基礎収支赤字に対して九〇・三％、公的準備取引収支に対して七五・九％というきわめて高い水準に達」している（松村文武、同、八六頁）。この米国国債（米財務省証券）の購入先の国別内訳は、日本（全体の二四・五％、以下同）、西ドイツ（二二・〇％）、産油国（一七・六％）、イギリス（三・二％）の順であり、日本と西ドイツの二国だけで約五割をしめ、先進諸国に米国国債の購入先が集中している（第27表参照）。「産油国のオイル・グラマーの運用（そのため……オイル・ショックのあとで購入額が急増している）と、ドル下落期における日本、西ドイツ、イギリスの通貨当局によるドル買支えが、米財務省証券の対外販売額の……増大の主要な要因」になっている（奥村茂次、同、一五頁）。

以上、七〇年代のアメリカの国際収支動向について、まとめて言うと、アメリカは、七〇年代に貿易収支赤字と民間部門の資本勘定ルートから大量のドルを対外散布した。そのドルが、直接・間接的ルートを通して日本・西ドイツ等非米先進諸国に集中・吸収され、さらにそれら非米先進国の公的部門によるドル買い・米国債買いを経由して対米還流した。同還流に依存してアメリカの国際収支赤字がファイナンスされ、貿易・資本収支の赤字ルートにより再びドルが対外散布される。アメリカの「貿易収支の赤字と民間部門の大量の資本輸出によって流出したドルが、外国政

第27表 アメリカ財務省証券⁽¹⁾の対外純販売額(相手国別、1970～79年)

(単位：100万ドル)

現代アメリカの経済政策と産業空洞化(IV)

	1970	71	72	73	74	75	76	77	78	79	1970 ～79
計	56	1,672	3,316	302	-472	1,995	8,096	22,843	4,710	2,863	45,371
EC(10ヶ国)	93	-150	4	97	71	87	992	11,466	948	4,131	17,739
西ドイツ	※	※	※	1	5	206	549	2,404	3,943	2,880	9,988
イギリス	96	-149	4	95	70	-129	122	8,403	-3,515	1,003	6,000
オランダ	※	※	※	※	5	10	272	623	447	108	1,465
フランス	※	※	※	1	-8	-3	53	23	61	55	182
スイス	7	26	-15	-11	-4	26	206	236	480	-312	375
日本	※	1,662	2,663	171	-1,054	-227	-583	4,173	4,668	-354	11,119
カナダ	-76	3	377	24	131	-317	-139	32	-136	80	-21
産油国 ⁽²⁾	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	195	1,967	4,108	4,270	-1,456	-1,114	7,970

※ 50万ドル未満。

(1) 市場性財務省証券。

(2) サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、他8ヶ国。

(出所) Treasury Bulletin, 1974-85. (奥村茂次「1980年代アメリカの国際収支構造と債務国化」『大阪市立大季刊経済研究』Vol.8, No.4, 1986年、14頁より)。

府・中央銀行のアメリカ連銀にたいするドル・バランスとして還流し、それがアメリカ政府証券（大部分は財務省証券）に振替えられて運用された。そうした「公的資本収支の黒字が……巨額の赤字をファイナンスした形になっている」（同、一三頁）のであり、外国公的部門勘定による米国債購入→対米ドル還流があるかぎり、アメリカは貿易赤字・民間資本輸出を継続・拡大しうるのであった。結局国際収支黒字先進国による政策的な対米公的金融は、アメリカの国際収支赤字を起点とするアメリカ→非米先進諸国→アメリカおよびアメリカ→途上諸国→非米先進諸国→アメリカという国際資金フローの還流サイクルを成立させる要（かなめ）になっていたのである。

そもそも、七〇年代における産油国オイルダラーの対非産油途上国への大量流入の背景には、アジア・ラテンアメリカNIEsによる対米輸出拡大の条件があった。たとえばアジアNIEs四カ国の対米輸出は七五―八〇年間に三・三倍増加し（対米輸出依存率は台湾三八・八％、香港三二・二％、韓国三一・一％、七七年の数字）、その対米貿易収支は同じくわずか一億ドルの黒字から三四億ドルの大幅黒字に拡大している。対米輸出増加に牽引されてアジアNIEs四カ国の輸出数量の伸び率は七三―七八年間に年率一七％にのぼり、世界全体の輸出数量のその四・二％を大きく上回っている⁽¹⁶⁾（U.N. International Trade Stat., 1979; Direction of Trade Stat. Yearbook, 1986; 奥村茂次編『アジア新工業化の展望』、東大出版会、一九八七年、三〇四頁、ほか）。七三年秋の石油危機以後も、それらNIEsが対米輸出中心に輸出拡大しえたからこそ、米・欧多国籍銀行がNIEs中心に途上諸国向け対外貸付けを拡大し、オイルダラー資金を途上諸国へ回転させえたのであった。米・欧ユーロ銀行による七五―七八年間の対非産油途上国（非OPEC諸国）総貸付のうちの「全体の八〇％前後」は、韓国・台湾・ブラジル・メキシコ等「比較的信用度の高い途上国……一〇カ国」に向けられ、その対途上国融資対象国はいちじるしく偏倚・集中している（World Financial

Markets 経企庁『世界経済白書昭和五四年版』、一七八―七九頁参照)。それら N I E s は対米輸出拡大を国際信用力の源泉にして、大量のオイルダラー資金とアメリカの民間貸付資本を大量に受入れて、対先進国工業製品輸入を拡大し、「対外債務に依存した開発戦略」を強行しえたのであった。それゆえ、前述の産油国↓米・欧多国籍銀行↓N I E s 等非産油途上国↓先進国というオイルダラーのリサイクル⇨国際資金循環も、結局アメリカの輸入拡大⇨貿易赤字の拡大、したがってアメリカの貿易赤字⇨国際収支赤字を許容し、成立せた非米先進諸国による対米公的金融のメカニズムによって根底的に支持される関係にあったわけである。

(10) 「石油危機以降も」、N I E s を中心とする「発展途上国の製品輸出が好調だったのは、アメリカの景気回復が比較的早かったこと、及び七六年からの特惠関税実施によるところが大きい」。とくに「アジア中進四カ国（韓国、台湾、香港、シンガポール）」は、「七〇年から七七年の七年間にその工業品輸出は年平均で三〇・三％の増加をみている。この四カ国の発展途上国工業製品輸出に占めるシェアは七七年には実に五八・二％に達している」（『世界経済白書昭和五四年版』、一四八頁）。

なお、非米国際収支黒字先進国による対米公的金融は、たんにアメリカの国際収支赤字をファイナンスし、それによって国際通貨ドルの信認とドル基軸通貨体制を維持し、「不換通貨ドルを支える枠組み」（松村文武）になっていた¹¹だけではない。外国公的部門の公的国際金融は、七〇年代における先にみた、アメリカの国際収支の赤字を起点とするドル還流とオイルダラーのリサイクルの二筋の国際資金フローないし国際金融のネットワークを成立せるテコになっていた¹²のであり、それによって世界経済の「主柱国」アメリカの内需主導型経済発展とアメリカ中心に組織された世界貿易・世界経済の拡大を支持したところに決定的意義があった。むしろその意味においてこそ非米先進国公的部

門のドル買い・米国債購入は、七〇年代における資本主義世界の「体制支持金融」として機能したといえるのである。たんに「不換通貨ドルを支える最重要な枠組み」で「国際通貨としてのドルを支えられ、米国の双子の赤字が金融されることとなつて」いるから、「国際収支黒字国の対米投資……米政府部門に対する投資」が「体制支持金融」としての機能を担っている（松村文武『体制支持金融の世界』、青木書店、一九九三年、八〇、一三一頁）というだけではないのである。

(1) 「外国政府勘定による大量の米国国債の購入をつうじてのドルの還流が、七一年の金・ドル交換性停止によって金との結びつきを絶った不換ドルが、それ以後も国際通貨の地位を確保し、IMF体制崩壊後の国際通貨体制を文字通り『ドル体制』として機能せしめてきた基礎条件をなしていた」（奥村茂次、前掲、一五頁）。

このばあい、そうした外国公的部門の公的金融を要（かなえ）とする国際金融のネットワークの基礎には、七一年八月にニクソン政権が断行したドル・金交換停止とフロート制の枠組があったのを見落してはならない。ドル・リンク制が切断されたから保有金準備の制約から解放されて、アメリカはある意味で無制限に国際収支の赤字拡大とドルの対外散布が可能になったし、またドル・金交換停止とフロート制にもとづきドルの金交換停止は必然的にフロート制をとまう関係がある。ドルが不断にフロートダウンする傾向をもつために非米黒字国は、不都合なドル下落に自国通貨の切上げの防あつを狙ってドルの買支え市場介入せざるをえなくなり、かつ買上げたドルを米財務省証券投資に振替え運用したのであった。まさにアメリカは「金・ドルのリンク制を断ち切り」、「金の保有量に何ら拘束されることなく……ドル紙幣を供給し」、「ドルのタレ流しともいえる通貨の供給を行うこと」ができるようになり、そしてそのうえで「ドルの保有国に……アメリカの財務省債券を購入させる、という方法」で、「アメリカ財務省債券

をドルの代わりに持たせ、「この流出していったドルを、できるかぎりアメリカに還流させ」、ドルをUターンさせつづけたのであった(矢島釣次『ドルによる世界支配戦略』、プレジデント社、一九八四年、三九、三八、一二〇頁)。他方、非米黒字国政府は、たんに利子収入の取得目的だけではなく、むしろドル体制の維持とアメリカの経済拡大が自国にとって裨益するがゆえに、手持ちドルによる米国債購入・投資に応じたのであった。七〇年代に特有な国際資金循環は、アメリカのフロート制利用とそうした非米先進国の国際金融協力の上に形成され、展開したのであった。

(12) 以上主に、松村文武、前掲『現代アメリカ国際収支』、『体制支持』、石見徹他編、前掲、第八章、馬場宏二編『シリーズ世界経済Ⅰ国際的連関』(お茶の水書房、一九八六年)、第3章、宮崎義一『世界経済をどう見るか』(岩波新書、一九八六年)、第Ⅱ章、経企庁『世界経済白書昭和五四年版』、第1章第四節、第2章、など参照。

八〇年代

八〇年代には、⁽¹³⁾国際的な資金フローの態様がさらに激変した。まず第一に、産油国のオイルグラー資金が完全に消滅した。八二年以降、石油価格下落・石油収入の減少から産油国の経常収支は赤字に転落してしまっている。第二に、産油国に取って代って、膨大な貿易黒字を背景にして日本およびイギリス・西ドイツ等EC諸国が主要な民間資本輸出国となって台頭した。とくに日本は八〇年代に「巨大な国内貯蓄余剰」を一夜にして築き、「突然大幅な貯蓄輸出国」になり、八五年末にはイギリスを上回って世界最大の対外債権国になり上った(S.Marris Deficits and the Dollar, 1985, p.1.vi; 大来佐武郎監訳『ドルと世界経済危機』、東洋経済新報社、一九八六年、xxvii頁)。第三に、世界経済の「支柱国」であり、「一九世紀末以来の資本輸出国であったアメリカが、突然構造的な資本輸入国」に、しかも「これまでにみられない規模での資本を輸入している」(p.Ix,xxx頁)世界最大の対外資金借入国に成り変ってしまった。七〇

年代のそれと膨張した。貿易赤字幅は七〇年代の年平均一〇三・八億ドルをさらに上回って八〇―八五年間には年平均六五・二・七億ドルへ六・三倍も激増し、それにとまない経常収支の赤字も劇的に拡大している。②政府関係対外純支出（経済贈与・純借款・軍事収支の合計）は、七〇年代年平均五九・八億ドル、八〇年代年平均六九・五億ドルで両者間にあまり大きな開きはない。③ところが外国公的部門資本の対米流入額（在米外国公的資産増加）は大幅に減少し、七〇年代年平均一三一・九億ドルから八〇―八五年間年平均五三・二億ドルへ約三分の一の規模に縮小している。逆にアメリカ政府の公的準備資産（外国通貨、金、SDR、IMFポジション）はこの間二六五億ドルの純積み増しになっている。④民間部門の資本収支は、七〇年代には赤字（資本純流出）であったのが、八〇年代には大幅黒字（資本純流入）に転化している。七〇年代のばあいとは全く異り、貿易・経常収支の巨額赤字は、すべて民間資本収支の黒字で賄われた関係になっている（くわしくは後述、以上S.C.B, June 1987, pp. 54-55より算出）。

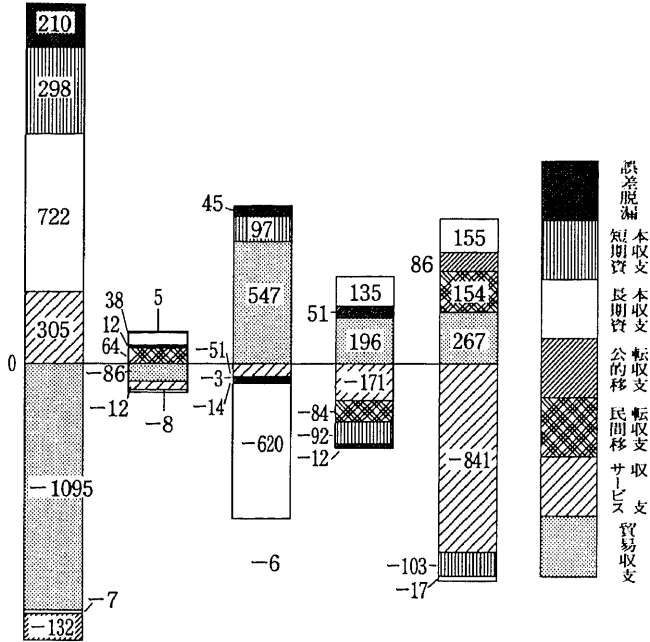
(13) 本来のレーガノミックスが実施された一九八一年から八五年頃までの期間に限る。

以上みた各地域の変化を、一九八五年における地域別国際収支表（第4図）でみると、中東産油地域は、貿易収支の黒字が七〇年代に比して大幅に減少し、貿易外収支の赤字補填にも不足して経常収支が八・一億ドルの赤字勘定に転落している。そのため中東産油国は、八三年以降手持米国債の大量の売却・売越しに転じ、資本引上げ側に回り、オイルマネーは完全に消滅している（SDR単位をドル単位に換算、以下同）。中東産油国と入れ替りに日本が、膨大な貿易収支黒字五五五・四億ドルを主源泉にして、長期資本六二九・五億ドルを純輸出し世界最大の資本輸出大国になって台頭している。東欧も含むヨーロッパ地域は、域内全体として収支ほぼ均衡し、地域外とのアンバランスは僅

第4図 地域別国際収支（1985年）

（単位：億SDR）

現代アメリカの経済政策と産業空洞化（IV）



地域	1) 經常収支	2) 基礎収支	3) 総合収支
〈北アメリカ〉	1) -929	2) -207	3) +301
〈ヨーロッパ〉	1) -22	2) +16	3) +22
〈日本〉	1) +479	2) -141	3) +1
〈中東〉	1) -8	2) +127	3) +23
〈その他低開発国〉	1) -333	2) -178	3) -299

（注）1SDR=1.0153ドル

（出所）IMF, Balance of Payments Statistics, Vol.37
（向 寿一，前掲，25頁より）。

少である。中東を除くその他低開発国（非産油途上国）は、七〇年代に借入れた債務累積の重圧と元利払いの遅滞の影響などから、資本流入が激減している（長期資本純輸入一五七・億ドル）。資本逃避による短期資本の純流出一二一・八億ドル（含誤差脱漏）を差引き算定すると、非産油途上国の長・短資本収支黒字はわずか三五・五億ドルにすぎない。同輸入資本に对外援助受取り分等を加えても、経常収支赤字の補填に不足して、手持ち公的準備資産の取崩しを余儀なくされている。八〇年代に「非石油産出発展途上国への貯蓄の流入は、劇的なまでに減少した。むしろ反対に「それらの諸国は……実物資産のネットの流出を経験した」（S.Marris op.cit. p.12, 前掲訳、一〇頁）。明らかに八〇年代には、非産油途上国は国際金融市場での資金フロー流入のカヤの外におかれてしまったのであった。

右の諸地域の対極に位置するのが北アメリカである。北アメリカは長期民間資本七三三・〇億ドル、短期民間資本三〇二・六億ドル、誤差脱漏（大部分がいわゆるホットマネー）二一三・二億ドル、合計純額一二四八・八億ドルにのぼる巨額の外国民間資本を吸収している。北アメリカの貿易収支赤字一一一・八億ドルは同民間資本収支の黒字によって完全にカバーされ、公的準備資産はむしろ純増加している。

前述したように、五〇―六〇年代と七〇年代における国際資金フローの主流は、アメリカ中心の先進国↓非産油途上国およびOPECや米・日本等先進国↓非産油途上国への資本の流れであった。それにたいして八〇年代には、先進国同志間の資金移動、とくに日本・イギリス・西ドイツからアメリカへの民間部門の資本の流れが主役に躍り出し、世界マネー循環の中心軸になっているのである。国際金融の動態を、「七〇年代について特徴づけると……総資本収支（長期資本収支、短期資本収支、誤差脱漏の合計）は『非産油途上国借りの米・日・OPEC貸し』という構図であった」。しかるに八〇年代には国際資金のフローが劇変し、「総資本収支では、日本とイギリスが資本供給国の立場を強

め」、他方「非産油途上国とともに、アメリカが新たに大幅な借り越しとなり、「アメリカの赤字をOPECと非米先進国がファイナンスするという構造」(松村文武『債務国アメリカの構造』、同文館、一九八八年、三四、三五頁)に成り変っている。

そこでアメリカの民間資本収支勘定の動向と同国の赤字ファイナンスについて立入ってみてみると、まずアメリカの民間長・短資本収支(誤差脱漏も含む)は、戦後ほぼ一貫して赤字(資本の純流出、七〇年代には年平均一一四億ドルの赤字)であったのが、八二年に一六二億ドルの黒字(資本の純流入)に転じて以降、その黒字幅が一路拡大し、八五年には一二四二億ドルに達している。八〇―八五年間の民間資本収支黒字累計額は三〇四八億ドルにのぼっている(第28表参照)。八五年における同民間資本黒字の内訳は直接投資収支黒字一・四%、証券投資収支黒字五・五%、短期資本収支黒字(対外非子会社収支および銀行報告収支)三二・七%、誤差脱漏一四・四%で、証券投資と銀行借入等短期資本の黒字分が全体の八四・二%の圧倒的割合をしめている。八〇年代の「資本の流入……」の特色をみれば、海外民間主体による対米証券投資が大きく拡大するとともに、銀行部門が八三年を境に貸出から借入へと大きく転じ、直接投資は受け入れ基調となった(『経企庁「世界経済白書昭和六三年版」、一〇六頁)。八〇年代には「アメリカが、これまでにみられない規模での資本を輸入し」(S.Marris, op.cit. p.113, 前掲訳, xxx頁)。歴史上未曾有の外国資本輸入大国に成り変っているが、同資本を供給したのは日本・西ドイツ・イギリスなど先進国であり、八五年の資本流入のうち西欧が五六・三%、日本二四・二%、その他ラテンアメリカが一五・六%をしめている(外国公的部門の資本も含む、S.C.B., June 1988, pp.60-62, 以下算出)。

他方アメリカの経常収支勘定は、貿易収支赤字の巨大化を主因にして、八二年の八七億ドルの赤字が八五年には一

第28表 アメリカの国際収支（1980～85年）

（単位：100万ドル）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1980～ 85計
経常収支	1,873	6,884	-8,679	-46,246	-107,013	-116,393	-269,574
貿易収支	-25,480	-27,978	-36,444	-67,080	-112,522	-122,148	-391,652
民間長期資本収支	2,230	19,704	21,290	21,664	53,351	65,669	183,908
直接投資収支	-2,304	15,571	16,161	11,573	22,538	1,755	65,294
証券投資収支	4,534	4,133	5,129	10,091	30,813	63,914	119,614
民間短期資本収支	-32,417	-42,311	-41,184	26,809	32,445	40,633	-16,025
対外非子会社収支	3,678	-264	4,253	6,395	9,723	911	24,696
銀行報告収支	-36,095	-42,047	-45,437	20,414	22,722	39,722	-40,721
政府資本収支 ⁽¹⁾	-5,162	-5,097	-6,131	-5,006	-5,476	-2,831	-29,703
誤差脱漏	24,982	19,942	36,085	11,154	26,837	17,920	136,920
在米外国公の資産	15,497	4,960	3,593	5,845	2,987	-1,140	31,732
(米政府証券)	11,895	6,322	5,085	6,496	4,703	-1,139	33,362
米国公の準備資産 ⁽²⁾	-8,155	-5,175	-4,965	-1,196	-3,131	-3,858	-26,480
(外国通貨)	-6,472	-861	-1,041	3,304	-1,156	-3,869	-11,095

(1) 政府借款・政府短期資産など。

(2) (－) は増加。

(出所) S.C.B., June 1987, PP.54-55より作成。

挙に一一六億ドルの赤字へじつに一三倍も膨張している。この巨額な貿易・経常収支赤字に対応したのが、右の民間資本収支の黒字である。八〇―八五年間の累計でみると、経常収支の赤字二六九六億ドルにたいして、民間資本収支の黒字は三〇四八億ドルであり（長期資本・短期資本・誤差脱漏の合計）、政府資本収支の赤字（政府借款等）二九七億ドルを差し引いても、前者の赤字額を五四億ドル上回っている（第28表参照）。貿易・経常赤字は、民間外国資本流入分で完全にファイナンスされているのである。このため、この間の外国公的部門資本の対米流入（在米外国公的資産）三一七億ドルはアメリカの経常収支赤字のファイナンスに充填される必要性が全くなく、その大部分は先にも若干指摘したようにアメリカの公的準備資産の積み増し分（外国通貨・IMFポジション増加ほか）に置換えられている。八〇年代におけるアメリカの貿易・経常収支赤字のファイナンスの主役は、七〇年代のばあいの外国公的部門による対米公的金融（米国債投資）から、外国民間部門資本による対米証券投資等に完全にシフトしているのであり、「外国民間筋の対米投資が著増し、これがファイナンスの主役として躍り出てきた」（松村文武、前掲『体制支持』、八三頁）点に八〇年代の特徴があった。

かかる赤字のファイナンス方式の変化の背景には、何ととっても八〇年代におけるアメリカの貿易赤字がいちじるしく巨大化した事実があった。もともと外国公的部門によるドル買いは、自国通貨売りと相対で行われ、ドル買いは自国通貨増発Ⅱマネーサプライの増加―国内インフレ要因になるのであって、無制限に行われうる性質のものではない。したがって外国公的部門のドル買い介入・米国債買いⅡ対米資本流入方式に依存したアメリカの国際収支赤字ファイナンスは、制度的に一定の限界をもたざるをえないのである。じじつ七〇年代末には、アメリカの貿易・経常収支赤字規模が、外国政府勘定によるドル買い許容能力範囲を大幅に上回って、その限界が暴露された―七七年秋

一七九年初にアメリカの貿易・国際収支が大幅に悪化しドルが急落した時に、非米諸国はドル買い介入を制限し、西ドイツは国内インフレ抑制優先の政策的立場からドル買いを拒否している——。そのためアメリカは「ヒナイン・ネグレクト」政策の放棄を余儀なくされ、アメリカ自身によるドル買支えの直接的介入等を断行し、外国公的金融依存方式以外による赤字ファイナンスの方途を求めざるをえなくなったのは前述したとおりである。

かくてレーガノミックスはフロート制にもとづき、アメリカ国内金利を引上げ、内外金利格差を作り、かつドルをフロートアップさせて、海外からの民間資本の大量流入を図った。その結果が八〇年代におけるアメリカの外国民間資本の大量吸引であり、民間資本収支の大幅黒字化の実現であった。

なおくり返し言うことになるが、八〇年代アメリカの海外資本輸入による赤字ファイナンスの基礎にはフロート制の枠組みがあった。もし、IMF固定相場制下のばあいのように国際資本取引が大幅に制限されていたならば、またアメリカの高金利政策操作・内外金利格差の拡大やドル高傾向がなかったならば、アメリカの金融・資本市場が外国民間資本を大量に吸引することも、世界の過剰資金がアメリカへ殺到することも到底ありえなかつたはずである。「アメリカのドルが外国へ流出する」、「この流出した分が……アメリカの高金利に釣られて、アメリカへ資本として還流し」、「これを借金して、アメリカの双子の赤字が埋められ」、さらにまた「経常収支赤字でドルが海外へ流出」するといふいわゆるドルの「インペリアル・サークル（帝王循環）」（長岡豊、前掲、一六五—一六六頁）は、フロート制の上に成立っていたのであり、アメリカによるフロート制の利用の形であった。同「インペリアル・サークル」は単に「アメリカは債務を自分の国の通貨で返せる基軸通貨国であり」（同、一六六頁）、ドルが国際通貨であることによるだけではなく、正にフロート制にもとづくアメリカの不換国際通貨ドルのフル利用の方法にほかならなかつたといえる。

3 国際金融とアメリカ経済

以上みた国際金融のネットワークとアメリカ経済の関係をまとめていうと、一九五〇—六〇年代には、戦前・戦中に形成され戦後にもち越されていた国際競争力をもつ巨大な国内生産力を基礎にして、アメリカはいわば一国的規模の軍需中心のスペンディングを展開し、資本主義世界全体の経済拡大を主導した。そのさい同国内需主導型経済体制を対外的に保障したのがIMF機構にはかならなかった。IMFは、米国内需赤字のドル残高決済を制度的に保障し、アメリカの対外過剰ドル散布を支えた。しかるに七一年のニクソンショック、七三年のオイルショック以降、アメリカの外部にアメリカのそれに拮抗するかないしは上回る生産力が形成されて、アメリカ国内産業の空洞化が進み、同国はスペンディング拡大に対応する国内生産力基盤を喪失した。そのためにアメリカの内需拡大を基軸とする経済成長政策とIMF・固定レート制との両立が不可能になり、ドル・金交換と固定レート制が放棄され、IMF体制が崩壊した。七〇年代には、IMF体制に代ってむしろフロート制とフロート制にもとづくドルのフロートダウンが、アメリカの積極的需要拡大政策と内需主導型経済を包摂・支持する対外的枠組みになった。しかもそれにとどまらなかった。その上さらに外国公的部門の対米資本流入（米国債投資）によっても、七〇年代の同国経済体制は補完されなければならなかった。ドルのフロートダウンが、非米諸国の為替レート切上げの対抗措置を呼んで、為替レート変動による国際収支調整効果が相殺されてしまい、アメリカの国際収支不均衡が期待どおりには改善されえなかつたからである。そこでは外国政府部門による対米公的金融^{II}いわゆる「公的体制支持金融」に依存して、米国内需支の赤字がファイナンスされ、アメリカの内需主導型経済体制が対外的に支えられる関係があった。

さらに、フロート制を対外的枠組みとして成立っていたのは、八〇年代におけるアメリカ経済のばあいも同じであ

ったが、しかしそこではもはや七〇年代のばあいのような外国公的部門による「公的支持金融」の支えだけではすまなかった。むしろ先進国間資本移動を保障する国際金融ネットワークと同ルートから大量に対米流入した外国民間資本を対外的支柱として、八〇年代のアメリカの内需主導型経済体制は展開しえたのであった。流入外国民間資本によって、同国の巨額な貿易・経常収支赤字がファイナンスされえたから、アメリカは外部の生産力を動員し、輸入供給の増加・国内供給力の補強により国内インフレを抑制し、外国製品と外国資本の輸入取込みに依存しつつ、需要創出による経済成長・雇用拡大政策を断行しえたのであった。フロート制にもとづくドル高と外国民間資本の輸入取込みは、アメリカ外部の生産力を動員・利用するメカニズムであり、外部生産力の吸収・「アブゾーバー」に依拠して、七〇年代末に逢着した対外的危機と国内インフレ加速化の制約を現実的に回避して、アメリカはスペンディング拡大をテコにインフレなき経済成長を実現しえたのであった。八〇年代のレーガノミックスがそれにはかならない。

その背景には、くり返すようにスペンディング拡大に対応する国内生産力の欠如というアメリカの国内供給力条件があった。前掲第23表に示されているように、七〇年代のそれにもまして八〇年代のアメリカの輸入依存率はより上昇している。財貨部門（農業・鉱工業・建設業）の輸入比率は七九年の一九・八％から八五年には二二・〇％へ、製造業部門に限れば製品輸入比率（国内付加価値生産額にたいする輸入額の割合）は、八〇年の二一・五％から八五年にはじつに三一・〇％へいちじるしく高まってくる（A. Walter, *World Power and World Money*, 1993, p. 232）。輸入依存率の上昇は追加需要にたいする国内供給の相対的不足化を意味している。それは、アメリカの外部における日本のME生産力やNIEs工業力、アメリカ多国籍企業の在外生産力の形成が、フロー制とアメリカの内需主導型経済成長・輸入拡大によってより促進され、国内産業「空洞化」が深化したことの結果であると理解されうる。にもか

かわらず、フロート制を前提にした国際金融のネットワークを通して外国民間資本を大量に取込みうるならば、国内生産力の相対的不足ないし劣位化を国際金融関係で現実的にカバーして、アメリカはなお需要拡大政策と内需主導型経済発展を継続し実現できる関係にあった。レーガノミックスは、フロート制とドルの対外散布・ドル回収の「インペリアル・サークル」操作の国際金融関係の上に組み建てられ、かつ国際通貨ドル及び世界最大の経済力をもつアメリカのみに許された八〇年代に特有なスペンディング体制であったといえる。

このばあい同レーガノミックスのスペンディング主導の世界経済体制のなかで、非米諸国は対米資本輸出・商品輸出を拡大し、それをとおして自国の過剰資本・過剰生産力を処理して蓄積拡大しうる関係にあった。アメリカの内需主導型経済成長が成立ちうるならば、アメリカ国家によるスペンディングと同国の高度大衆消費市場の拡大に依存ないし寄生して、非米諸国は対米中心に輸出拡大し、経済成長し、利益均霑に与りうる立場にあったからである¹⁾。それゆえに非米先進諸国は、「日米円ドル委員会」（八三年一〇月設置）等でのアメリカによる強い対日金融・資本市場開放要求やその他「輸出自主規制」要求などに応じ、対米国際協調・協力体制を組んできたのであった。

- (14) アメリカ議会議筋が、この点をとらえて、アメリカは日本・西ドイツ等非米先進諸国にたいして、それら諸国の工業製品や過剰資本の捌け口になり、旧帝国主義時代同様・同然の「植民地」的立場にあると、指摘しているのはきわめて興味深い。「米国の対日主要輸出と対日輸入を比較してみると、耐え難いような状況にある……米国は先進国に原料を供給する発展途上国の観がある。米国は日本のプランテーション（栽培場）であり、高技術・高付加価値製品と引き換えに木材を切出し、穀物を栽培している」、アメリカにとって「この関係は受け入れ難いものである」²⁾ (Task Force on U.S.-Japan Trade, 『日米貿易報告 (第2次ジョーンズ報告)』、日本貿易振興会、一九八〇年、

アメリカの国際資本移動

(単位：10億ドル)

外国資本 の流入 (+)	外国の 公的 資産 ¹⁾	外国の民間資産					統計上 の誤差	
		合計	直接投資	財務省 証券	その他の 米証券	米銀行 の負債		その他の 米負債
6.4	6.9	-0.6	1.5	0.1	2.2	-6.3	2.0	0.6
23.0	26.9	-3.9	0.4	0.0	2.3	-6.9	0.4	-9.1
21.5	10.5	11.0	0.9	0.0	4.5	4.8	0.8	-1.2
18.4	6.0	12.4	2.8	-0.2	4.0	4.7	1.0	-2.7
34.2	10.5	23.7	4.8	0.7	0.4	16.0	1.8	-1.5
15.7	7.0	8.6	2.6	2.6	2.5	0.6	0.3	5.9
36.5	17.7	18.8	4.3	2.8	1.3	11.0	-0.6	10.5
51.3	36.8	14.5	3.7	0.5	2.4	6.7	1.1	-2.2
64.0	33.7	30.4	7.9	2.2	2.3	16.1	1.9	12.2
38.8	-13.7	52.4	11.9	5.0	1.4	32.6	1.6	26.4
58.1	15.5	42.6	16.9	2.6	5.5	10.7	6.9	25.4
83.0	5.0	78.1	25.2	2.9	6.9	42.1	0.9	25.0
92.4	3.6	88.8	12.5	7.0	6.1	65.6	-2.4	41.4
83.4	5.8	77.5	10.5	8.7	0.2	50.3	-0.1	19.1
102.0	3.1	98.9	24.7	23.0	12.6	33.8	4.7	26.0
131.0	-1.1	132.1	20.0	20.4	51.0	41.0	-0.4	24.8
223.2	35.6	187.5	35.6	3.8	71.0	79.8	-2.6	15.4
230.0	45.4	184.6	58.2	-7.6	42.1	89.0	2.9	-4.1
219.5	39.8	179.7	57.3	20.2	26.4	70.2	5.6	-0.1
213.7	8.5	205.2	67.9	29.6	38.8	63.4	5.6	2.4
99.4	33.9	65.5	45.1	-2.5	1.6	16.4	4.9	47.4
67.0	18.4	48.6	11.5	16.2	34.9	-13.7	-0.4	-1.1

一五頁)。

もちろん、他面ではアメリカは非米先進諸国の対米資本・商品輸出に支えられて、現代資本主義的雇用政策を実施しうる関係にあり、双方利益し相互依存する体制になっているのであって、このばあいの米―非米諸国関係は古典的帝国主義的収奪―被収奪関係にあるわけではないのはいうまでもない。

五〇―六〇年代にはアメリカは一国的規模のスペンディングを展開した。七〇年代のいわば過渡期をへて、八〇年代にはアメリカは、外部の外国資本と外部の工業生産力の輸入取込みを不可欠要因とし前提条件として、世界経済関係のなかで、世界的規模でのスペンディングを強行した。一国的・自立的スペンディングの展開がもはや成立しがたくなっているという意味で、八〇年代におけるアメリカ現代資本主義と同国

第29表

	米資本 の流出 (-)	米国の 公 的 資 産 ⁽¹⁾	米 国 の 民 間 資 産				
			合 計	直接投資	外国証券	米銀行 の債権	その他の 米 債 権
1970	-9.3	0.9	-10.2	-7.6	-1.1	-1.0	-0.6
1971	-12.5	0.5	-12.9	-7.6	-1.1	-3.0	-1.2
1972	-14.5	-1.6	-12.9	-7.7	-0.6	-3.5	-1.1
1973	-22.9	-2.5	-20.4	-11.4	-0.7	-6.0	-2.4
1974	-34.7	-1.1	-33.6	-9.1	-1.9	-19.5	-3.2
1975	-39.7	-4.3	-35.4	-14.2	-6.2	-13.5	-1.4
1976	-51.3	-6.8	-44.5	-11.9	-8.9	-21.4	-2.3
1977	-34.8	-4.1	-30.7	-11.9	-5.5	-11.4	-1.9
1978	-61.1	-3.9	-57.2	-16.1	-3.6	-33.7	-3.9
1979	-66.1	-4.9	-61.2	-25.2	-4.7	-26.2	-5.0
1980	-87.0	-13.3	-73.7	-19.2	-3.6	-46.8	-4.0
1981	-114.1	-10.3	-103.9	-9.6	-5.7	-84.2	-4.3
1982	-122.3	-11.1	-111.2	1.0	-8.0	-111.1	6.8
1983	-58.9	-6.2	-52.7	-4.9	-6.8	-29.9	-11.1
1984	-29.2	-0.6	-20.6	-10.9	-4.8	-11.1	6.2
1985	-34.1	-6.7	-27.4	-13.4	-7.5	-1.3	-5.2
1986	-91.1	-1.7	-89.4	-17.1	-4.3	-60.0	-8.0
1987	-62.4	10.2	-72.6	-27.2	-5.3	-42.1	2.0
1988	-92.7	-0.9	-91.8	-15.4	-7.8	-56.3	-12.1
1989	-114.9	-24.0	-90.9	-29.0	-22.1	-51.3	11.4
1990	-56.3	0.1	-56.5	-32.7	-28.8	-7.5	-2.5
1991	-62.2	9.2	-71.4	-27.1	-45.0	-4.8	5.5

(1) 公的準備資産とその他の政府資産の合計。

(出所) S.C.B., June 1992, pp.78-79.

中心の世界資本主義はそれ以前に比して歴史的に脆弱化しているといえよう。

第二節 アメリカの純債務国化

1 対外債務の累増

もちろん、アメリカへの流入外国資本は経済的に無償・無料であったわけではない。それは、アメリカにとって元利払いの履行が義務付けられた対外債務であり、輸入外国資本によるアメリカの国際収支赤字のファイナンスが「債務による支払い」といわれている理由である。

前述のように八〇年代に、アメリカは「世界の貯蓄を借りまくり」、国際資本の世界最大の借手国になった。八〇―八六年間に、対米流入外国資本は年平均一一〇四億ドル、流入額から流出額を差し引いた対米純資本流入高は年平均三五三億ドルにのぼっている(第29表参照)。同額相当分が年々アメリカの対外純債務となつて積

み増しされていたわけである。それにともないアメリカの対外債務残高（外国の民間部門及び公的部門の在米資産残高）は一挙に激増した。同債務残高は、八〇年末の五〇〇八億ドルが八五年末には一兆〇六一億ドル、八六年末には一兆三四一一億ドルへ、この間二・七倍も膨張し、八六年には同国GNPの三一・七%相当に達している（第30表参照）。八六年末の対外債務残高の内訳は、外国公的部門資産一八・〇%、外国民間部門資産八二・〇%、さらに後者のうち直接投資一六・四%、財務省証券及びその他証券投資二九・八%、米銀行債権三三・七%、非米銀行債権二・〇%の割合で、民間証券投資と民間米銀行債権の残高が全体の六三・五%と圧倒的比率をしめている。このため、アメリカの対外資産残高から対外債務残高を差引いた純資産残高は、一気に食い潰されてしまった。同国の純資産残高は、八一年末に一四〇九億ドルにのぼっていたのが、八四年末にはほとんどゼロに、そして八五年末には逆に一一一四億ドルの負債超過（純債務）、八六年末には同じく負債超過二六七八億ドルに達している（簿価評価ベースによる）。八六年末のブラジルの対外純債務残高は一一〇七億ドル、メキシコ一〇一七億ドル、アルゼンチン四八九億ドルなどであったから、それらの重債務途上諸国をはるかに上回って、アメリカは八五年末時点で世界最大の純債務保有国に転落してしまっているのである。「一九八五年までにアメリカは世界最大の債務国となり、その年だけで一〇〇〇億ドル以上というブラジルの債務総額をしのぐ借入れを行った……世界の最富裕国が、五年のうちに一世紀にわたる傾向を逆転し、世界最大の債務国となった」(R.G.Gilpin, op. cit., 前掲訳, 三三八頁)。もし、時価評価ベース（保有金は年末の金市場価格で、直接投資は当該年時点の再取得コストで再評価）によれば、アメリカの純債務国化は八六年に、市場価格ベース（金は金市場価格、直接投資は当該年時点の現地株式市場価格で再評価）によれば、八七年に、簿価評価ベースのケースよりも一、二年後にズレ込むのであるが、いずれにしてもアメリカが巨額な対外債務を積み

第30表 アメリカの対外資産・負債残高（1980～88年）

（単位：10億ドル）

年末	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
米国の純資産残高	106.3	140.9	136.7	89.0	3.3	-111.4	-267.8	-378.3	-532.5
米国の在外資産	607.1	719.6	824.8	873.5	895.9	949.7	1,073.3	1,169.7	1,253.7
公的準備資産(金・外国通貨等)	26.8	30.1	34.0	33.7	34.9	43.2	48.5	45.8	47.8
その他の政府資産	63.8	68.7	74.6	79.5	84.8	87.6	89.5	88.5	85.5
民間資産	516.6	620.9	716.2	760.2	776.1	818.9	935.3	1,035.4	1,120.4
直接投資	215.4	228.3	207.8	207.2	211.5	230.3	259.8	308.0	326.9
外国証券	62.7	63.2	75.3	83.4	88.9	112.2	131.7	146.7	156.8
非銀行部門の債権	34.7	35.9	28.6	35.1	30.1	29.0	36.4	31.2	32.9
米銀行の債権	203.9	293.5	404.6	434.5	445.6	447.4	507.3	549.5	603.8
外国の在米資産	500.8	578.7	688.1	784.5	892.6	1,061.1	1,341.1	1,548.0	1,786.2
公的資産(外国証券・米銀行債権等)	176.1	180.4	189.1	194.5	199.3	202.7	241.9	283.6	322.1
民間資産	324.8	398.3	498.9	590.0	693.3	858.4	1,099.2	1,264.4	1,464.1
直接投資	83.0	108.7	124.7	137.1	164.6	184.6	220.4	271.8	328.9
財務省証券	16.1	18.5	25.8	33.8	58.2	83.6	91.5	78.3	96.6
その他米証券	74.1	75.1	93.0	113.8	127.3	206.2	308.8	344.3	393.6
非銀行部門の債権	30.4	30.6	27.5	26.9	31.0	29.5	26.9	29.4	35.5
米銀行の債権	121.1	165.4	228.0	278.3	312.2	354.5	451.6	540.6	609.5
備考									
米国の純資産残高 (時価評価)	379.6	359.4	364.0	285.0	164.0	64.3	-74.1	-135.0	-306.0
米国の純資産残高 (市場価格評価)	-	-	258.5	224.1	111.0	64.5	14.6	-42.2	-150.6

(出所) Eco.Rep. of the Presi., 1989, p.429, 1990, p.409, 備考はS.C.B., June 1991, p.26.

増しつづけた結果、八〇年代後半期に世界最大の純債務・借金残高大国に転落したのには変りない。「八〇年代の資本流入の結果、アメリカは世界最大の債務国に転じた……アメリカの八七年のインタレスト・サービス・レシオ（＝投資収支支払い額／財・サービス輸出額）は二〇%、八七年末の対外債務残高の名目GNP比、財・サービス輸出額比は、それぞれ三四%、三六一%」に達し、「数字の上では中南米や中南米を含めた重債務国とほぼ等しいものとなっている」（経企庁『世界経済白書昭和63年版』、一七二頁）。八〇年代後半期における純対外債務国への転落は、第一次大戦勃発時の一九一四年に純債権国に転じて以降一貫して対外純資産を蓄積し、世界最大の純対外債権国としての地位を恒常的に維持しつづけてきたアメリカにとって、二〇世紀経済史上未曾有の出来事であった。

2 国際収支構造の実質的破綻

かかるアメリカの純対外債務国化↓投資収益収支の悪化は、真に只ごとではなかった。

(1) 純債務国化即投資収益収支赤字化ではない。投資収益収支は、対外資産による利子・配当受取りから対外債務への利子・配当支払いを差引いた残高であり、受取りと支払いの両者の収益率が同等値になる必然性がないからである（アメリカのばあいには、対外直接投資と民間金融資産投資に関しては対外資産収益率が対外負債収益率を上回り、政府部門の金融資産投資に関しては逆に対外資産収益率が対外負債収益率を下回る傾向があり、さらに米銀行の対外資産額は過大評価、米国対外債務残高は過少評価されているとみられている。石見徹他編、前掲、一三五―三八頁参照）。

とはいえ、純債務ストックの累増は遅かれ早かれフローとしての投資収益収支の逆調を伴わないわけにはいかなない。じじつ同国の投資収益収支の黒字幅は八一年の三二九億ドルをピークにして八五年には二〇六億ドル、八九年

に一二七億ドルへ急激に減少し、九四年にはついに九三億ドルの赤字に転化している (Eco.Rep.of the Presi., 1986, p.392)。

第一に、投資収益収支項目は、貿易収支項目と並ぶ一国の国際収支上の主要な構成要素である。一九世紀中葉自由主義期のイギリスおよび古典的帝国主義期のドイツは、貿易収支が赤字であり、それを投資収益収支の黒字が補填し、なお残る剰余分が対外投資に振り分けられる国際収支構造であった。低開発植民地の「典型国」であったインドのばあいは、逆に投資収益収支が赤字で、それを貿易収支の黒字がカバーして国際収支がバランス化する関係にあった。¹⁷⁾したがって貿易収支赤字のうえに投資収益収支が悪化しない赤字化したばあいは、それは一国の国際収支バランスの決定的な破綻につながらざるをえないのである。じっさい八〇年代のアメリカは、巨額な貿易収支赤字に投資収益収支の悪化が重なった結果、膨大かつ恒常的な経常収支赤字勘定になり、八二—八五年間に年平均六九七億ドル、八六—九〇年間に年平均一二八二億ドルという底抜けの巨大経常赤字を記録するに至る¹⁸⁾ (Eco.Rep.of the Presi., 1996, p.392より算出)。

- (2) イギリスの一八六一—六五年間の国際収支主要項目の年平均値は(単位百万ポンド)、貿易収支(一)五六・八、海運収入(十)三四・一、投資収益収支(十)二一・八、その他貿易外収支(十)二五・二で、経常収支は二二・〇の黒字。この間の対外投資残高の純増は一一〇・一。ドイツの一九一〇—一四年間の主要収支項目の年平均値(単位億マルク)も、貿易収支(一)一三・七、投資収益を中心とする貿易外収支(十)二〇・六で、経常収支は(十)七・〇の黒字。

インドの国際収支(一八九九—一九〇三年間年平均、単位百万ポンド)は、貿易収支(十)二九・八、貿易外収

支(二)一九・六(利子(二)八・六、運賃・保険(二)四・六、本国費等各種送金(二)六・四)、金銀輸出入(二)八・四で、經常収支は一・八の黒字。以上宮崎犀一他編『近代國際經濟要覽』、東大出版会、一九八一年、八〇、九五頁、山田秀雄『イギリス植民地經濟史研究』、岩波書店、一九七一年、二八頁より。

(3) 周知のように、經常収支は、貿易収支と貿易外収支(投資収益収支、民間サービス・政府サービス収支)および移転収支からなる。アメリカのばあい、貿易外収支のうちの民間サービス収支の黒字(知的所有權使用料、保険・金融サービス、建設、エンジニアリング、通信サービス等)は移転収支の赤字(政府贈与・政府年金等移転、民間海外送金)と政府サービス収支の赤字(海外軍事支出等)で相殺される關係がある。したがって同国の貿易赤字は投資収益収支の黒字で補填され、収支バランス化されなければならない關係にあった。

第二に、そこでアメリカの恒常的かつ巨額な貿易・經常収支赤字は、資本収支項目の黒字(外資輸入)で賄われなければならなかった。のみならずその上さらに、アメリカは八〇年代以降膨大な純対外債務残高を抱え込み、その対外債務の元利払いも対外借金(外資輸入)によって調達されなければならないようになったことが重大である。つまりフローとしての經常支払い分が經常受取り分を上回って、純収入が恒常的に大幅なマイナスである。にもかかわらず、他方ではストックとして巨額な純借金残高を抱え込み、フローとしての収入欠損の埋め合せとストックとしての既存借金の支払いの双方とともに新規借入金で賄わなければならないという「サラ金地獄」的窮状に陥込んでしまっているわけである。したがってここでは、アメリカの債務返済能力に関する対外信用喪失懸念やドル為替リスクが当然ながら高まり、外国民間資本の対米流入が減退する必然性が生じざるをえない。じつさいには、為替投機や金利差を求める短資移動等の攪乱的要因、為替レート変動にたいする直接投資の鈍感性やドルの國際通貨としての地位、

投資収益収支尻黒字の一定期間の残存などの諸要因もあって、ただちに外国民間資本の流入途絶が生じたわけではないが、ともかくアメリカの八〇年代後半期の純債務国化を境にしてそれ以降、外国民間資本の対米流入は基本的に大幅に制限されざるをえない状況に立至っているのである。じじつ外国の民間対米証券投資（財務省証券も含む）は八七年以降大幅に縮小し、九〇年にはマイナスに転じている（前掲第29表参照）。アメリカに有利な内外金利格差があったにもかかわらず、為替差損の恐れから対米公社債投資が激減したからであり、その他外国民間の在米銀行預金等債権や民間対米直接投資もそれぞれ八七年、八九年をピークにしてそれ以降大幅に減少している。「八六年から八八年始めにかけては、ドル安や金利上昇局面でのキャピタル・ロスへの懸念が発生するなかで、民間資金の証券投資が減少した」。外国資本の対米流入は「外国政府の公的資金と、キャピタル・ロスの恐れが比較的少ない直接投資へとシフトした」（経企庁『世界経済白書昭和63年版』、一一七頁）。だが、その民間直接投資も八〇年代末に縮小に向かい、九一年にはアメリカの直接投資収支が出超に変っている。その結果アメリカの民間資本収支の黒字は八五年の一〇四七億ドルから九〇年にはわずか六〇億ドルへ傾向的に縮小してしまっている。結果的にみて、八六年以降のドル為替レートの高騰は、外国の対米投資・対米資本流入が萎縮したこととの反映として理解されうるのである。

第三に、たしかにその他民間資本取引ルート以外に外国公的部門資本の対米流入ルートもあった。だが、その外国公的部門による対米公的金融・公的資本の流入には一定の限界があり、アメリカの貿易・経常収支赤字が巨大化したばあいには同対米公的金融では制度的に処理・対応できなかつたことは、すでに七〇年代末にじじつ現実に暴露されたところである。

以上のように、アメリカの純債務国化―投資収益収支の悪化は、①アメリカの経常収支バランスを破壊した、②外

民間資本の対米流入を制限した―したがって八〇年代前半期のような經常收支赤字を資本收支の黒字がファイナンスする関係は破綻した―、③しかも外国公的資本の流入には狭い限界があった、それゆえにアメリカの国際收支構造の實質的破綻につながらざるをえなかったのである。

レーガノミックスは、外国民間資本の大量輸入に依存して、アメリカの総需要拡張政策と内需主導型経済発展を運営・実現した。だがそれは、結局対外的に、アメリカの純債務国への転落それに伴う同国国際收支構造のじじつ上の破綻に帰結した。そしてその国際收支構造の破綻は、じっさいに八五年央以降における不断のドル暴落の危機の形をとって具体的に発現しているのである。

貿易・經常收支ルートから大量のドルが対外流出する、にもかかわらず資本勘定および金融勘定ルートを通ずるドルの対米還流は限定的で狭い範囲に限られる。したがって一方的なドルの売りだけが残り、需給の恒常的アンバランスから、ドル為替レート¹の構造的な低落傾向が生じざるをえなくなる。有力非米先進諸国による協調的為替市場介入や金利調整等政策協調―それで辛じてドル価値が維持され、ドル暴落の発現が抑止されている―の足並みの乱れなどがあれば、それが切っ掛けになって直ちにドル暴落の危機が現実²に爆発しかねない状況に立至っているのである。現に、一九八五年央にいわゆる「サステイナビリティ・ショック」―同年央にアメリカの純債務国化転落の事実が明らかになって、外国資本の対米流入の持続不可能（アンサステイナビリティ）ないし途絶化の懸念とそれにとまなうドル暴落の現実化の恐怖が朝野に広がり、とくに「アメリカの政策担当者たちに『サステイナビリティ・ショック』とでも呼べるような大きな衝撃を与えた」（竹中平蔵、前掲、二八頁）事件―³が、八七年一〇月にはドル・株価・債権価格のトリプル安の「ブラックマンデー」⁴ショックが起り、ドル暴落の脅威からアメリカ経済および世界経済が震撼し

た。

(4) この時、アメリカの『対外赤字↓対外借入れ』がもはやサステナブルでないとするなら……将来のいずれかの時点でドルの信認が崩壊し、ドル暴落とそれによる不況が到来する」であろう(同、一一七頁)と信じられて、「サステナビリティ問題」への深刻な危機感がアメリカの多くの為政者や有識者たちの間に広がった。

(5) アメリカの公定歩合の引上げ(八七年九月四日)と西ドイツ連銀による協調的金利政策の拒否と金利引上げ(一〇月六日)及び米商務省の月間貿易収支統計の発表(同年八月の米貿易収支の悪化の事実が明らかにされた、一〇月一四日)を契機にして、一〇月一九日(月曜日)にアメリカ株価の暴落(前日比二二・六%の下落)と債権価格の下落が生じ、引き続きドル為替相場の急落(一〇月一六日の一ドル＝一四二円から八七年末に一ドル＝一二三円へ低下)が起った。その根底には、八五年九月のG5合意以後もほとんど改善をみなかったアメリカの貿易と財政の巨額な「双子の赤字」と同国の対外純ポジシヨン悪化の事実があった。「今回の株価暴落の基礎にはドル安があった」、**「ドルの下落が債券価格の下落を生み、インフレ予想の高まりを生む……それが株の下落を生むというトリプル安をつくり出す環境」**があつたものと理解されている(吉富勝「株価暴落・ドル暴落の意味と世界経済」『経セミ増刊株価暴落・ドル暴落と日本経済』、一九八八年、三頁)。「ブラックマンデー」についてくわしくは『経セミ』同、BIS,58th Annual Report,東京銀行調査部訳『国際金融レポート'88』(日本評論社、一九八八年)、石井菜穂子「政策協調の経済学」(日本経済新聞社、一九九〇年)、第4章、宮崎義一「ドルと円」(岩波新書、一九八八年)、第1章、経企庁『世界経済白書昭和63年版』(大蔵省印刷局、一九八八年)、など参照。

ドルの暴落ないし瓦壊は、たんなるドル基軸通貨中心の国際通貨体制の崩壊とそれに伴う国際金融・貿易の破滅的

混乱の問題にとどまらない。それは、①アメリカの国内インフレの高進と不況深化による「スタグフレーション」的経済クラッシュ、②広範な低開発途上諸国の対外国家破産、③世界信用恐慌、④日本・ヨーロッパをまき込んだ世界的規模の世界同時不況という世界資本主義全体の経済破綻に発展する、つまりドル暴落↓アメリカ・世界経済の崩壊という危機を含蓄しているのである。⁽⁵⁾ もちろんS・マリスやC・F・バーグスティン、W・クライン等が説くようなそうした「ハード・ランディング」クラッシュが、実際に起こりうるかどうかは将来のことで、正確に予断しうるものではない。だが、ドルの崩落がアメリカを含む世界資本主義全体のシステム瓦解へ発展する危機の蓋然性があるのは否定できない。八八―九一年間に一時的にアメリカの「双子の赤字」が改善方向に向った事実を背景にして、その後「ハード・ランディング」クラッシュ回避の可能性を見込む樂觀論が台頭しているもの、アメリカの純対外債務残高はいぜんとして累増する一方で、客観的には事態はより深刻化しているものであり、⁽⁷⁾「巨額のアメリカの経常赤字がドル下落を起こさずに無限にファイナンスされ続けるといふ保障はない」、「サステナビリティ問題がいぜんとして解決されていない以上、ハード・ランディングの危機も……消え去ってはいない……市場のドルに対する信認が揺らいだ時、それがハード・ランディングにつながる保障」はない（石井菜穂子、前掲、一三六―四二頁）のである。

(6) ドル暴落により、①「米国では、輸入コスト・ブッシュ……などを通じインフレーションが進行し……同時に長期金利は、資本流入の減少や予想インフレ率の上昇を反映して高騰し……その結果景気後退が始まり、インフレと不況の同時発生、すなわちスタグフレーションに陥る」。もしそこで不況対策として国内通貨が増発されれば、よりいっその国内インフレの加速化、ドルの下落、資本の流出が避けがたくなる。②「日本と西独は、大幅な円高、マルク高と米国の景気後退という二つの外来的ショックによって輸出が減少し、不況に陥る。その結果、米、日、

欧を中心とする世界同時不況が発生する」。^③「このため中南米を中心とする債務累積国は……債務の利払いや元金返済の不履行に陥る」。^④それにもない「米国の銀行は……倒産が増え、信用恐慌が発生する……米国に信用恐慌が起これば、たちまち連鎖反応を起こし、世界的規模の信用恐慌に発展」する（鈴木淑夫『世界の中の日本経済と金融』、東洋経済新報社、一九八七年、一七八―七九頁）。

「ドルの下落にはずみがつくにつれて……外国の対米投資意欲がすっかり干からびてしま」い、アメリカ国内の「金利は上昇してリセッションに導く」。他方同時に「物価上昇率は倍加」し、アメリカでは「ドルの急激な低下と物価上昇の中での不況という異常な組み合わせが出現……失業率は一〇%を超える」。そして「アメリカ経済のハード・ランディング」により、「アメリカ以外のOECD諸国」の「成長率は、急激に落ち、失業率はヨーロッパでは一四%以上まで増大しうる」。「発展途上国にとっては……一九八一―八三年の債務危機の再演となり、世界経済全体の経済危機へ発展する（S.Marris,op.cit.,p.Ixi-xiii,前掲訳、xxxiv-xxxvii頁）。

(7) アメリカの対外純債務残高（時価評価ベース）は、八七年末の一億ドルから九〇年末二五一一億ドル、九四年末には六八〇八億ドルへ膨張し、九四年の同国年間輸出額五〇二五億ドルの一・四倍、九四年の同国GDPの九・八%相当に達している（Eco.Rep.of the Presi.,1996,p.397）。このままで推移すれば今世紀末には同国の純対外債務残高が一兆ドルを突破するのは必至とみられているのであり、対外純債務拡大の持続、永続的ファイナンスの可能性、ドル暴落の危機という「サステイナビリティ」問題はアメリカ経済にとって死重化しているのである。

第三節 スペンディング政策の限界

かくて一九八〇年代後半期という特定時点と特定条件で、アメリカのスペンディング政策は現実的に行詰ってしまった

った。第一に、そこでもしスペインディング拡大が強行されれば、ドル崩壊—アメリカ経済のクラッシュと世界経済の破滅的混乱に発展する危険性がより高まる。第二に、ドルの暴落を回避するためには、何といってもドルの対外散布の抑制したがって貿易・経常収支の赤字削減が必須になり、そして貿易・経常赤字削減のためにはアメリカ国内の総需要の引締めが不可欠かつ基本的方策にならざるをえない。需要の引締めを欠いてはアメリカの国際収支の改善は全くの尻抜けになるからである。つまりアメリカの国内産業が空洞化・弱体化し、国内供給力が相対的に欠乏している以上、国内需要を圧縮する以外にさしあたり貿易・経常収支の赤字を削減する方法がありえないからである。この点は、アメリカ国内外で一般にも認識されているところであり、たとえばわが国の竹中氏は「ハード・ランディング」クラッシュを回避し、「ドル・レート」のサステナビリティ問題……を解決するために」は、「アメリカ経常収支赤字の最大の要因である財政赤字を縮小させなければならぬ」（竹中平蔵、前掲、四七頁）と主張し、またS・マリスも、ドルの暴落を抑えるためには、アメリカの「財政赤字を削減することだけが……唯一の確かな道であり」、アメリカの構造的財政赤字は、一九九〇年までにはゼロに縮小されるべきである」（S.Marris, op. cit. p. Ixii, Ixiv, 前掲訳、xxxv, xxxix頁）と政策提言している。非米先進諸国が、ドル維持のための国際政策協調の第一義的交換条件として、同じ見地からアメリカにたいして財政赤字の圧縮を一貫して求めている理由である。

戦後アメリカ経済の基軸であるスペインディング政策にたいする対外的制約は、五〇—六〇年代には、アメリカの国際収支赤字のドル残高決済を制度的に保障するIMF体制によって、七〇年代と八〇年代には、フロート制にもとづくドルの伸縮の下落と外国公的部門のドル買い・米国債買いおよびフロート制を前提にする外国民間資本の対米流入によって、現実的に回避されていた。そうした対外的枠組のなかで、アメリカは需要拡大による経済成長政策を一

貫して追求し、内需主導型経済成長を実現し、同国経済中心に主導されて戦後資本主義世界全体が経済発展をつづけてきたのであった。しかるに八〇年代後半期以降には、新たに対外債務累積問題が入り込み、アメリカの対外債務累積―純債務国化―ドル危機の発現という国際金融関係の壁に逢着して、アメリカのスペンディング拡大は対外的にきつく制約されざるをえなくなったのであった。そこでは、スペンディング拡大に対応するアメリカの国内生産力基盤が、国内産業「空洞化」のために失われていた。しかも対外純資産の食い潰しと純債務国化への転落によって、輸入外資取入れのカバーによるクッションも基本的に消滅し、ドル暴落―「ハード・ランディング」クラッシュ発現の危機の促進から、アメリカは国内総需要の圧縮が強制され、スペンディング拡大に棒がはめられてしまっているのである。そのさいその他、レーガノミックスが、巨額な財政赤字をつみ重ねて（八一会計年度から八八年度までの連邦累積赤字は一兆三三三七億ドル）、財政破綻をもたらした結果、財政再建の面から財政支出の削減が要請されていた事情もあった。

戦後アメリカ資本主義は、管理通貨制を基礎にする現代国家的な総需要管理政策を基軸として成立し、展開していった。それゆえスペインディング政策拡大の制約は、まさしく戦後アメリカ資本主義発展の限界を画し、その意味で戦後アメリカの内需主導・依存型経済の実質的破綻を意味するのである。ここに、一九二九年恐慌勃発以降ほぼ一貫して追求されてきたスペインディング政策Ⅱ国家による市場保障政策が歴史的に行詰って、アメリカ経済政策の根本的転換と経済体質の変換がはかられざるをえないことになる。